



Title	教育における「選択」と「福祉」
Author(s)	青木, 紀
Citation	教育福祉研究, 5, 49-77
Issue Date	1999-02
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/28330">https://hdl.handle.net/2115/28330</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	5_P49-77.pdf



## 教育における「選択」と「福祉」

### はじめに

よくも悪くも個人主義の浸透の中で、われわれが「個人」に対していかなる対応をするか、あるいはたとえば、とくに何らかの精神的、身体的な問題を抱えた個々人に対してどのような選択肢を用意するかといったことが、教育や福祉の領域などで問われている。他方で、そのような「個」に 대응しようとする論理の進展の中に内在化している、あるいは随伴してくる「拡散」の論理をどのように克服するか、あるいは調整するかは、しばしば公共性の論理あるいは「共同体」の論理と関連させて表現される。

その中で、「個」の存在や実現といったこともまた、公共性なり「共同体」の中でしか支えられず、いかえれば社会的な性格を帯びた対応の中でしか、それらもまた守られないことを、とくにソーシャルワーカーの活動の性格規定に関わって述べたのが、前回の本誌上での拙稿であった<sup>(1)</sup>。そして今回は、その延長線上に、アメリカの教育とコミュニティの連携に関わる現段階の到達点を整理するはずであった<sup>(2)</sup>。とくにそこで紹介及び検討したと考えたのは、いわゆる「フル・サービス・スクール」と呼ばれる、学校とコミュニティの連携をもっとも組織化したプログラムの考え方であった<sup>(3)</sup>。しかしその前に、個人的なことだが、以前から気になっていたある論文があった。それが今回ここで紹介する David C. Paris の『Ideology and Educational Reform: Themes and Theories in Public Education』(1995年)という本の第5章「“Clientelism” and the Odd Couple: Choice and Welfare in Education」である。

とくにこのことを筆者に促したのは、Paris が上記のタイトルにあるように、一方での学校選択と他方で「フル・サービス・スクール」の考え方を含む「福祉的対応」を、CLIENTELISM という言葉・概念と関わらせて、同時に論じていたこ

とであった。そして、最近のアメリカの「学校選択論」をあらためて見るとき、たしかに選択推進論者たちは、その最終的な目的は別としても、われわれがもっとも関心を持つアメリカの貧困層をターゲットにしているように見えるからである。すなわち、学校とコミュニティの連携の上にとり、社会サービスと教育の統合といったプランに対しては、ほとんどこれを「役に立たない」と無視しつつ、容易に進まない「問題解決」の現実を前にして、最近では公的な奨学金を手段として学校選択を進めてきていることは<sup>(4)</sup>、その一定の貧困層の「支持」といったことも含めて、ソーシャルワークという立場からも、これを検討せざるを得なくしているからである。また「選択」は、教育だけでなく、最近のわが国の社会福祉分野においても、社会福祉基礎構造改革の基本的原理として扱われようとしているし、われわれが研究を進めつつある、いわゆる小規模作業所の位置づけも<sup>(5)</sup>、実はそのこととも関連しているからである。

以下、紙幅の関係もあり、ここでは上記論文の部分訳と紹介に留めるが、論文中に使われている「クライエントリズム」への対応といった課題は、「いい学校」の選択といったことだけでなく、実はわれわれがとくに対象としようとしているような、たとえば、障害を持つ子どもの教育へのありよう、不登校児と親の学区選択要求などへの対応として、やはり問題にせざるを得ないところに来つつあることを展望すると、この論文はそれなりに議論の素材は提供するだろうと思われる。またこれからの具体的な「選択」「福祉」をめぐる議論や、いわゆる国家の家族への「介入」といったこととの関連においても参考になるだろう。

### 第5章 「クライエントリズム」と奇妙なカップル：教育における選択と福祉

4章では、公教育における人的資本のテーマに関する展開を検討した。経済上および教育上の両

方の理由から、そのテーマは、コモン・スクール (the common school) の目指した方向よりも、公教育に対してよりいっそう個人主義的アプローチを採っている。生徒のための差別化されたカリキュラムやプログラムの開発、とくに中等学校でのそれは、個人と社会の両方のニーズに合うものとして初めは正当化された。すべての生徒に一つのカリキュラムを課すかわりに、個々の才能とプログラムを調和させるということだったのである。いろいろなカリキュラムが、生徒の卒業後のさまざまな生活に向けてよりよく準備させ、それによって全体の、とくに経済のニーズにも役立つというわけであった。そのもっとも粗雑で、おそらくもっとも有害な言葉である、「できる」生徒と「できない」生徒 (“Head” and “Hand” Students) という区分が、彼らの能力により適合的とされるさまざまなカリキュラムを見いだしていくはずであった。能力別のグルーピングやトラッキングに関する絶えざる議論があるにもかかわらず、たいいていの学校は、生徒の今の、あるいはありそうな成績にもとづいた差別化されたカリキュラムやプログラムを提供している。これらの習慣は、個々の生徒のニーズにもっともよく合ったものとして、そしてそれによって社会にも役立つものとして考えられている。

たとえより親切的な形においてであっても、個々のニーズに焦点を合わせるということは、学校に関して潜在的な可能性のある『パンドラの箱』を開けることになる。生徒中心の、そして実践的な個々人の準備に関する総合制ハイスクールのコミットメント (公約、責任：訳者注) は、もしもその論理的結論へとことが進められるとしても、潜在的にあまりに複雑であるがゆえに、非現実的である。それは、学校があらゆる種類の個人差に対応でき、またすべきであるという可能性をいうものである。おそらく、それぞれの生徒がさまざまな一連のニーズを持ち、ある特徴を持ったプログラムや特別なサービスを要求するということになるかもしれない。この問題は、平等な機会的「競争」の中でのレフェリーとしての学校の役割によって悪

化させられる。学校は、仕事やより高い学歴へのアクセスにかかわる公平な機会を創る手段として、さまざまな身体的、家族的、文化的、そして社会的問題に必ずべきだということが議論されるかもしれない。個人差への対応や、学校の範囲を越えた諸要因に対する補償に必ずという重複する権限委託は、単にさまざまな学業成績のグルーピングをセット・アップするという以上、学校が何かをする必要があるかもしれないということを示唆している。それはまた、学校がそれぞれの特徴、環境、背景といった多様性を強調するための、何らかの手段を見いだすべきだということをも意味する。

この抗しがたい複雑さへの発展可能性は、二つの方法に置き換えられてきている。第1は、学業記録とテストの点数が、生徒をグループ化し、彼らを特別なプログラムへと配置するために使われてきている。それぞれの生徒のために一つのカリキュラムを開発しようとするかわりに、ある範囲でのオプションを提供する共通するカリキュラムがある。ガイダンス専門職の援助やテスト・プログラムとともに、それぞれの生徒は小さなカリキュラム・オプションのセットの一つを受け取るのだが、それは彼または彼女の才能やニーズにもっともよく適合しているものと思われる。第2に、学校は補助的なサービスやプログラムを提供し、教育過程を妨害しているかもしれない勉強以外の問題に対応してきている。スクールナースやソーシャルワーカー、食事プログラムやデイケア・プログラム、そして以下で議論されるように、近年増えてきているその他のたくさんのプログラムが、テストを行うことやランク付けすることの範囲を越えたニーズに取り組んでいる。

このように述べると、これらの実践やプログラムは、ただ単に教育の人的資本的な見方に対する付加物であるように見えるかもしれない。学業成績による区分は、ある個人の才能と経済社会の中でおそらくそうなるだろうタイプの役割を選定する第一の手段である。サポート・サービスは、生徒が多かれ少なかれ平等な基盤の上で、学業競争

に参加しうることをただ保障するだけである。たとえば、貧困な生徒たちは無料の、あるいは割引された価格の食事を供給され、それによって身体的には学ぶことが可能となることもある。その他のサービス、たとえばスクールナースあるいはソーシャルワーカーは、通常は学校の中のある集団やすべての集団に対して同様な役割を演じている。

しかしながら、個々のニーズに合わせるという考え方は、学業成績による区分や、サポート・サービスに関する限定された争点を越えて進みうる。これらのカテゴリーが、実際これまでそうであったように、なぜ継続して拡大していかないのか、あるいはニーズに合わせた新しいサービスは、学校を通じて提供されるべきではないということには、明瞭な理由があるわけではない。デューイの言葉の中にある「もっとも賢い親 (the wisest parent)」のような学校では、理想的にできるだけ完全な方法で子どもたちをサポートすることを試みるかもしれない。学校は、学業と非学業の両方の点で（「社会的視点」 social view）、できるだけ幅広く正確に記述された（「めいっばいの成長」 full growth）それぞれの生徒の個人的なニーズを満たすべく努めるかもしれない。一つの共通の表現方法において、学校は「知・情・意の発達した全人的な子ども」 (the whole child) を教育しようとしたのだろう。

もし一連のニーズを満たすという考え方がさらに必要なだけ採られたならば、その時は教育イデオロギーに関するまったく別個のテーマ、あるいはストランド（脈絡：訳者注）を見いだすことが可能である。ある共通の教育経験を与えること、あるいは生徒にその経済的役割のために準備させることは、それぞれ個々の生徒のニーズに取り組むという幅広い使命の中での、ごく一部のことになるかもしれない。この見解からすれば、学校というのはアカデミックな遂行といったことだけでなく、もっとも幅広い言葉でいえば、個人の発達や適応といったことをも含む、若い人々を援助するための幅広い権限委託をもった社会サービス機

関となる。家族問題が明らかに生徒の発達に影響することからすれば、この権限委託は生徒の家族まで及ぶかもしれない。その時学校は、そのクライアントすなわち生徒とその家族のニーズに応ずるある専門機関になるかもしれない。「クライアントリズム」 (Clientelism) が、学校はそのクライアントのニーズに応答的であるべきだという基本的考え方を発展させる、特別なテーマとなる。

もちろん、これらのニーズがどのように、さらにはだれによって明確にされるかについては難しい問題がある。学校がそのクライアントに対し、もっとも賢い親のように行動しようとするかもしれないという見方は、国家がその役割をしようかどうか、すべきかどうかといった疑問を生起する。教育は「人々を型にはめてつくる仕掛け」にはならないように私事であるべきだという、この章の始めに掲げたミル (J.S. ミル：訳者注) の言葉は、クライアントのニーズに応えること、すなわち学校選択ということに対して、非常に異なった反応を暗に意味している。学校選択は、家族に、その子どもたちがどこでどのように教育されるかの選択をさせることによって、生徒のニーズを規定する負担を、国家から家族へとシフトさせるものであろう。国家がもっとも賢い親として行動するかわりに、家族が彼らの子どもたちをよく見るように、その子どもたちのニーズに合った、彼ら自身の学校を選択することを自由にするのだろう。市場メカニズムを通じて、家族が、どんな教育プログラムやサービスが、どんな方法で提供されるかを決めるのだろう。

そのもっとも極端な形態においては、学校選択は、国家によって提供された教育を、市場アプローチに置き換えることを示唆する。国家は、教育の費用を補償すべく家族にバウチャーを提供し、基礎教育 (a basic education) を提供するために、学校がしなければならないことについてのいくつかの幅広い規則をおくだろう。しかしその他の点では、市場の中にある会社が、その消費者にある製品を提供するのとほとんど同じように、学校は自由に教育やサービスを提供するようになるだろ

う。公立学校間の選択プランのような、より多く制限されたバージョンの中でさえ、学校がさまざまなよりよい「製品」を提供することによって競争するという点に関しては、なおかなりの自由が存在するであろう。競争を通じて、学校はそのクライアントのニーズに合うべくプレッシャーをかけられ、あるいは破産させられるのだろう。

一見すると、クライエントリズムのテーマに関するこれらのバリエーション、すなわち「福祉」と「選択」は、非常に奇妙なカップルを作っている。学校を通じて福祉サービスを提供しようという提案は、まったく学校選択のアイデアに矛盾しているように見える。ある意味では、これらのバリエーションは矛盾であり、それらは国家に関する非常にさまざまな教育的役割を描いている。一方は、福祉サービスへの学校の拡大を予測し、他方は、国家の役割を学校(公立であれ私立であれ)に対するもっとも基本的な規則を定めることだけへと縮小する。と同時に、両方のバリエーションともに、学校は生徒と家族のニーズに適応すべきであるというクライエントリズムの中心的考え方を、まさに反映しているのである。両方とも、これらのニーズの多種・多様性は、単一のコモン・スクールによって、あるいはテストとカリキュラムのグルーピングという標準的な教育手段を通じてさえ、実現され得ないだろうということを示唆している。それゆえ、どちらのバリエーションでも、学校はそれがなすことについてより柔軟で適応しうるものでなければならない。福祉と選択は、似かよった目的に対するまったく別個の手段であり、学校をまさに多様なニーズに応答させるものである。その基本的な違いは、国家あるいは家族がそうすることに対する第一の作用 (mechanism) になるかどうか、ということである。

たとえとにかく認められているとしても、クライエントリズムは、教育イデオロギーの中では従属的なテーマであった。学校はつねに多かれ少なかれある程度社会サービスを提供することに関わってきたが、しかしその関わりは概して場当たりの、非組織的なものであった。プログラムは、

学校の役割に関する何らかの組織だった考え方の一部としてよりも、むしろ付加物によって拡大してきている。たとえば、難しい状況の中でもっとも効果的であったいくつかの学校というのは、そのコミュニティに、とくに移民集団や貧困層にさまざまな方法で関わってきた学校である。しかしながら、これらの「福祉的」課題は一般的には二次的なものとして見られ、何らかのより大きなテーマあるいは目的によってというより、学業的努力をいっそう可能にさせる必要性によって促されてきた。同様に選択という考え方も、つい最近まで、主として理論的な興味の問題でしかなかった。ミルトン・フリードマンが30年前にバウチャー・プランを示したとき、本当の政策的オルターナティブとしてよりも、目新しさによって注目された。州や地方自治体が、教育改革への可能性のある戦略として選択を真剣に考え、あるいは実験しているのは、つい最近のことであり、それらの提案はかくして非常に制限されたものである。選択プログラムの大部分は、公的部門の現在の慣例からは、もっとも控えめな逸脱に関わっているにすぎない。

学校に対する福祉と選択の要求はともに、教育の諸目的の定義する際における、個人主義の論理のより強い拡大といったことを意味している。そのような本質的に異なった種類の要求が、現在もそうであるように、同時に考慮されるということが、個々人のニーズに基盤をおく議論のレトリカルな強さに対する証拠である。これが、「クライエントリズム」は生まれながら持つ権利として当然考慮されるべき価値がある、という考え方を補強する。この章では、二つの議論(福祉、選択)を、学校をクライアントにより応答的にさせる異なった方法として検討する。ここでは、先のテーマでもそうであったようにある緊張があり、そしておそらくこの場合は、このテーマに関するバリエーションの間に、あるあからさまな矛盾がある。ここで再び他のテーマと同じように、両方のバリエーションとも過剰と不足のジレンマに直面し、そして「最小限への傾向」(bias toward the mini-

mum) が、代表的なそしてもっとも安全な制度的方針となる。ここでの含意は、クライアントの提案は、どちらのバリエーションでも、それらが互いに、そして他のテーマでも説明された公教育の目的と両立しうる方法で作動するとき、もっとも信頼できそうだとすることである。公立学校は、「福祉」プログラムや選択を通じてより応答的でありうるし、あるべきであるが、しかしこれらは、ある共通の、公的に提供される教育という幅広い制限範囲の中で追求されるべきであろう。そうではあっても、福祉あるいは選択のどちらかを通して、いかに学校を応答的にさせるかについては、多くの経験にもとづく実践上の問題がある。

### 1 クライアントとニーズ：家族、コミュニティ、「IEP」、選択

学校と家族の間にはつねに何らかの両面感情や緊張がある。自由な民主主義社会における公立学校の自然な姿は、学業以外のことについては家族にゆだねている。他の方法を採用ということは、国家制度を私的領域に侵入させるということである。多くの学業に関する事柄でさえ、たとえば3章で議論した道徳教育の問題でも、似たような意見への同意がある。と同時に、その保護者の機能や子どもに行使しなければならない権威という点で、学校はつねにある程度親業(in loco parentis)を演じている。それはある種の第2の家族となる。さらにまた、学校はたんなる一つの教育制度以上のものとなる。その教育的課題は、不可避的に、生徒や家族とより幅広い社会的関係を形成することを伴うものとなる。家族がある重要な教育的役割をもっていること、あるいは学校の社会的役割が不可避的にその主要な教育的課題を越えて進んでいくことは、ほとんどだれもが疑いえない。理想的には、学校と家族が演じる役割は補完的であり、相互に支え合うことである。愛すべき家族と効果的な学校というのは、子どもに健全な情緒的・知的発達のための手段を与える。両者が重なり合う課題を遂行する中で、家族と学校は互いに強くなるのだろう。

明らかなことであるが、この理想は完全に達成されたことはない。繰り返し、学校は家族の変化に対応して、その実践とプログラムを変化させねばならないといわれてきた。学校は、理由が何であれ、家族ができないことをしなければならないとされている。かつてのコモン・スクールでさえ、とくに移民の第1波の時期には、家族や集団の絆を越えた市民精神(a civic identity)を提供するものとして理解されていた。20世紀への転換期においては、さらに増えつつあった移民や産業化によって生まれた大都市における諸状況が、学校での新しいサービスやプログラムを、多くの人々に勧告させた。幼稚園プログラム、スクール・ランチ、ヘルス・サービス、運動場、学校敷地内でのリクリエーション施設の発達、あるいはその他のコミュニティ・プログラムは、学校の社会的役割に関して広がりつつあった見解の一部であった。J. スプリング(Joel Spring)がいうように、「19世紀末の諸変化は学校を主要な社会機関に変えつつ、教育の中心地以上のものにした。」この役割は、一般的にもはや子どもたちを適切に励ますような、とくに教育を支えるようなものではなかった環境への、必然的な対応として受け取られた。

上記のような、提案され実行に移されたサービスのパッケージの中には、かなりのバリエーションがある、といったことに注目するのは重要なことである。あるものは、子どもを生徒-クライアントとして、より直接的に対象としている。これらは、幼稚園、体育、運動場の設備、健康教育、スクールナースなどを含んでいる。他のものは、さらに幅広い範囲で家族を、あるいはより広いコミュニティ・識字教育、「同化」(americanization)プログラム、さまざまな種類の家族援助などを取り込んでいる。デューイによって支持され、J. アダムスがかかわったセツルメント・ハウス運動の中で具体化されたもっとも幅広い提案は、学校をコミュニティ全体の社会センターとして構想するものであった。それは、教育をはるかに越えて、コミュニティの会合や政治的討論のための公開の場を含んだ、多様な社会サービスを提供するもの

であっただろう。この範囲のオプションでは、クライアントの概念も、教育ニーズの範囲も、ともに狭くにも広くにも定義されうる。クライアントの概念は個々の生徒からコミュニティ全体までの幅がある。教育的ニーズは学業的なものとして狭くも定義されるし、あるいは「全人的な子ども」という言葉の中で、より広く定義されるかもしれない。それらはさらに、家族福祉 (family outreach) あるいはコミュニティの組織化まで広がるかもしれない。これらのカテゴリーは重なりあっているかもしれないが、より社会的な教育の見方 (教育の社会的視点の拡大) が必要であり、かつ望まれていたということを底流に据えた考え方を反映している。

驚くことではないが、学校は最小限への傾向をはっきりと示してきている。すなわち、より狭義のクライアントとニーズといった考え方、それゆえより狭いプログラムやサービスの方向へと向かってきている。たとえば、幼稚園、体育、健康教育を通じて子どもを直接「教育」しようとしたプログラムは、子どもたちの状態に対する、学校による特定の目的を持った対応であった。それらは自然の、論理的な発展のように思われた。イデオロギー的には、それらはまた、現れつつあった人的資本のテーマとかかわる個人主義的な焦点化とよりよくかみ合うものであった。さらにまた、実践的・政治的な問題として、子どもたちへの直接的な利益を実証しうるこれらのオプションは、より好意的に正当化され、簡単に学校の使命の一部分として制度化された。「個々人の最大限の成長」 (full growth of individuals) のために教育するという革新主義の教育学的考え方は、コミュニティ形成 (community building) という政治的な危険を伴う冒険的事業よりも、これらのオプションを通じて、よりたやすく調和されるものであったかもしれない。政治的に見て、コミュニティ形成ということは、「学校を政治の外へ連れ出す」ことが重要であったということから、ある疑いをもって見られていた。

たしかに、子どもたちに向けられたプログラム

やサービスと、家族やコミュニティに供給されるそれらとの間に、くっきりしたラインがあるわけではない。たとえば、幼稚園の経験が、適切な習慣や美德に関して、親とくに移民の親たちを教育することによって、家庭に有益な効果をもたらすであろうと、しばしば期待された。言語教育あるいはその他の「同化政策」の諸形態も同様に、大人たちに拡大されえた。子どもたちを対象とする健康やリクレーション・プログラムもまた、学校の設備が一般にそうであるように、コミュニティに貢献した。にもかかわらず、一つのコミュニティ・センターとして学校を考えるとというどんな幅広い野望も、一般的には実現しなかった。社会プログラムのさまざまな要素が学校の中で混ぜ合わされるにつれて、コミュニティ形成という考え方は、学業施設 (academic institution) としての学校という、より狭義の役割に従属させられた。教育「工場」のように出現しつつあった学校の学業組織に適合し、もっともはっきりと影響を与えたこれらの諸課題は、もっとも容易に受け入れられ、制度化された。たとえば、幼稚園とスクールナースは教育を可能にするものとしてすぐに正当化され、さらにリクレーション施設でさえ、この視点から見られた。より一般的にいえば、家族やコミュニティ形成を対象とするソーシャルワークというより大きな事業は、学校というある認知された能力範囲あるいは合法的範囲においては、より一層不鮮明なものとなった。福祉は、中等学校が発達するにつれて、教育とは離れた事業となった。

学校が幅広いコミュニティ形成という点である役割を演じてきたという程度についていえば、それはしばしば、むしろ制度あるいは組織だった努力を通さないものであった。効果的な学校に関して共通して引用される特徴の一つは、コミュニティに影響を与える能力、とくに家族の参加を励ますものである。たとえば、一方での学校と他方での家族、コミュニティの間におけるある種の個人的な非公式な相互作用は、多くの (原文では may となっているが many の誤植であろう: 訳

者))豊かな郊外学区においてはかなりありふれたものである。しかしながら、これらの環境の中では、それは、しばしば福祉というよりむしろ学業に関わる連携、リクレーション、熱狂的支持に必然的に伴うものである。より貧困な学区においても、これらのコミュニティ形成に向けての非組織的な努力のあるものは効果的であり、あるいは感動的なものでさえある。先生や校長が、生徒とコミュニティの関係についてさらに幅広い見地にたち、困難な境遇の中で成功した物語は数限りなくある。よく引用される事例は、1940年代のイースト・ハーレムで校長であったレオナルド・コベロ(Leonard Covello)である。コベロは生徒やその家族を個人的に必ず知るように努めた。彼はその地域のイタリア系アメリカ人の文化を尊重(そして共有)した。彼は「多文化主義が流行するずいぶん前にそれをほめたたえ」、学校を一種のコミュニティ・センターとして特徴づけるような、数多くの制度上の整備を創造した。しかしながら、この啓蒙的影響力の鍵となったのはコベロ彼自身であった。彼のパーソナリティと、それどころか彼の「クライアント」との関係における彼の権威主義的見方が、この問題の本質を決めた。彼の指導力は官僚主義的というよりも、よりカリスマ性を持ったものであった。

コミュニティに対する、このような何者かによる個人的関係は、プログラムではない。教育サービスはある大きな社会的脈絡の中で理解され、そしてより組織だった方法で供給されることが必要だという考え方は、何らかの首尾一貫した形態あるいは何らかの永続的な努力を伴っていたとはいえないが、繰り返し、一時的な正当性を獲得してきた。第二次大戦後の短い期間であったが、「生活適応」(life adjustment)の考え方は教育者に大きな影響を与えた。それは、大学に行かない、とくに職業コース(vocational tracks)にも所属しない若者に対して、学校は「全人的な子ども」を教育するための一部として、広範囲な社会的スキルを発達させることを目指すべきである、と提案するものであった。それは明らかに、多くの非学業

的課題、たとえば人間関係、実践的スキル、趣味といったものでさえ含むものであった。そこでは、真偽のほどはわからないが、そのニーズが、その時のアカデミックなカリキュラムあるいは職業的カリキュラムに合っていなかったとされ、教育の考え方は、クライアントのカテゴリーに役立つ方法として、社会的スキルまでを含む形で広げられた。特定のクライアントのニーズに合うべく教育制度を広げようという試みのもう一つの例が、貧困戦争の一部として1960年代に現れた。貧困対策プログラムのパッケージの一部として、学校は一連の社会サービスに関わったのだろう。ヘッドスタート・プログラムは、しばしば子どもたちに就学準備させようとしている渦中にある家族までも含みつつ、学校の守備範囲を就学前の時期にまで広げようとした。タイトルIの予算は、貧困な生徒やマイノリティの生徒のために、学校に教育的サービスとその他のサービスを付け加えようとする機会を提供した。モデル・シティ(Model Cities)におけるより総合的なプログラムは、学校は一連の活動のためのコミュニティ・センターになるかもしれないことを示唆していた。学校はセツルメントハウスに似たコミュニティ・センターに近づき始めようとしていたかもしれない。

これらの事例においても、革新主義の時代にそうであったように、学校の役割を広げようという試みはかなり短命であった。生徒中心の教育(student-centered instruction)を目指した他のいくつかの運動とともに、生活適応の考え方は、学業の厳しさに敵対するものとして非難された。それは、学校から期待された何かを与えられる生徒に対して、あまりに甘いものと思われた。学校はアカデミックな要求を増加させることによって世界競争のために結集すべきだというために、とくに戦後の共産主義の脅威といったことが使われた。同様に、貧困戦争もまたすぐにもう一つの戦争による要求の犠牲になった。学校の組織的な努力を拡大することによって貧困と闘うというのは、とくにベトナム戦争の需要を考えれば、われわれが持っていた、あるいは生みだそうとしてい

たよりも、さらに多くの知識と資源を必要としたであろうということは明らかとなった。どちらの場合にも、概念形成的に、政治的にもっとも安全と考えられた道は、子どものアカデミックな可能性に直接インパクトを与えるものとして見られる種類のプログラムやサービスに、学校の役割の拡大を限定することであった。たしかに、これらの領域における学校の役割は、これまで漸進的に、たとえばヘッドスタートによる就学前教育において増加してきた。しかしそれは、決して学校の使命の組織的な一部分になったことはなかった。たとえば、ヘッドスタート・プログラムが、その資格のある部分の、ほんのわずかに対してだけしか利用されていないことは、幅広く知られている。

おそらく一つの領域において、われわれは本格的なクライアントリスト・アプローチが意味するかもしれない何かを見ることができる。それは特別なニーズ、たとえば身体的あるいは学習障害をもった生徒たちのための教育分野に生じている。これらの領域では、それぞれの生徒が、彼または彼女の状況に応じた個人的な処置（治療）を与えられている。個人化された教育プログラム（IEP）の発達は、プログラムをその生徒の特別な必要条件に合わせて作ることを意味している。そのプログラムは、必要とされる学業的・非学業的両方のサービスを利用している。どんなIEPでも、理学療法士、サイコロジスト、ソーシャルワーカー、さまざまな他の特別サービスを利用することができるかもしれない。この過程で大事なことは、満たすべき個別的なニーズを特定するための診断と分類である。どんな特別なケースでも、親、教師、専門家、その他の人々の間で相当の議論があるだろうけれども、すべての関係者は、その問題となる生徒個人のニーズに合わせることにおそらく第一の関心を寄せる。そのようなプログラムの正当性は、これらの生徒は個別的な注意を必要とする特別なニーズを本当にもっている、という認識から生じている。それと同様に重要なのは、これらのプログラムが、そのような努力は一貫した、組織だったやり方でなされねばならないという認識

に立っていることである。この渦中にあるさまざまな関係者は、つねに必ずその努力を互いに連携する。この種の全体的な継続的な努力がないならば、これらの生徒はほとんど、あるいはまったく公教育の利益を得る機会はなくなるだろう。これらの生徒たちは、学業プログラムを越えた範囲のサービスを受けることが必要であり、その価値があるということ、そしてこれらのサービスは互いに切り離すことはできないし、すべきではないということは、広く支持されている。

しばしばはっきりとは表現されていないけれども、これらの特別なニーズをもった生徒とその他の生徒の間にある明らかな類推が見られる。たくさん生徒が、公教育の利益を受ける機会をほとんどか、あるいはまったく与えられない境遇や条件の中で生活している。彼らの「障害」は、ある不利な条件を負わされている子どものそれのような、明らかな身体的なものではないが、同じように障害であり得る。まさに、すべての生徒が学ぶべき準備をして学校をスタートさせるという、現在の改革運動の第1の目標が、これらの種類の問題に対する社会的な承認を表現している。それはまた、適切な公教育の範囲というのは、学校の建物やその中でアカデミックな、あるいは職業的なプログラムを越えて進むものかもしれないという意識を反映している。もちろん大きな障害は、生徒が勉強しようとするのを困難に、あるいは不可能させている一連の要因に取り組むために、学校が何をなし得るか、なすべきかということ、概念的に、計画的に、いかに明確にするかということである。

これらの問題に取り組むことの歴史的な諸困難、とくに「クライアント」と「ニーズ」の定義や、そして現在のプログラムのつぎはぎ的な、部分的な性格にもかかわらず、より総合的な、統合されたサービスやプログラムが発展させられるべきだという意識は、依然として大きくなっている。私が以下で議論するように、クライアントに対する学校の側からの、相当自意識過剰な（しゃちこばった：訳者注）、組織的な「福祉」アプローチの

例は多く存在する。学校はしだいに、何よりも平等である教育に一連のサービスを提供する福祉機関 (welfare agency) のように見られている。このさまざまなサービスは、生徒によい教育 (a quality education) の機会を与えることを目的にしている。かなりの数の提案や経験があるが、教育と社会サービスをより組織立て、クライアント中心のアプローチで結びつけようとする、より公的な性格を有するプログラムが発展させられてきたのは、つい最近のことである。

福祉的アプローチと学校選択の提案の間には、理論的にも、実践的にも、まったくギャップがあるように見えるかもしれない。このギャップに橋渡しをする一つの方法は、福祉的アプローチに関するいくつかの批判に言及することである。たとえば、歴史家たちの中には、学校の拡大された役割について懐疑を表明している者もいる。彼らは、その目的は移民に対する社会的統制をより強力に働かせ、彼らを「良き市民」にするためにあったという。これは、移民家族はともかくも欠陥があり、彼らの価値観や規範は、学校やしたがってまた国家のそれに従わされるべきだということを意味していた。皮肉にも、しばしば政治的領域における左派からなされたこの種の批判は、右派とより性分の合うクライエントリズムのあるバージョン、学校選択を連想させる。家族に対する、より幅広い範囲のプログラムやサービスの発達の中で、暗黙のうちに意味されているのは、狭義にあるいは広義にどちらに定義されようとも、自らの状況に対応できない、とくに子どもたちの教育に対処できない家族もそこにはいる、という考え方である。

しかしながら、失敗したのは家族ではなく、学校あるいはおそらくまさに社会そのものであったといわれるかもしれない。家族が本当に必要なのは、地元の学校の失敗に対応する何らかの手段、および彼ら自身のニーズを決める機会であると議論されるかもしれない。生徒のニーズを決め、それを満たすべく学校を当てにするかわりに、選択の考え方というのは、その課題を家族にシフトさ

せる。それは、もしもその機会が与えられるならば、家族は何らかの家長的国家機関 (paternalistic state agency) よりも、自らのニーズをよりよく明確にし、追求しようといったことを暗に示唆している。選択は、市場あるいは類似の市場メカニズムを通じて、家族に彼らのニーズを決めさせる媒介物になる。これらのメカニズムが、競争によってより改善された教育の提供へと、次に導くというのであろう。

福祉的アプローチの場合のように、最近、選択という見出しのもとに該当するプログラムや提案には、幅広いさまざまなものがある。フリードマンのオリジナルな選択提案は、シンプルかつラジカルなものであった。生徒たちはバウチャーを与えられ、適切な保証された学校であればどこでも、教育サービスと交換できるというものであった。それゆえ教育機関は、ちょうどその他の会社が市場の中でそうであるように、生徒のために競争するのだろう。バウチャーはもっともラジカルな選択のためのオプションであるけれども、現在のたいていの選択に関わるオプションは、公的な部門内で起きている。これらは、州範囲での選択プログラムから「学校内の学校」における選択まで、あらゆるものを含んでいる。これらの多様なオプションの基礎にある中心的な考え方は、家族にプログラムや学校を選択する際のより大きな自由を与えることによって、生徒のニーズは直接的に家族によって決められる場合のように、よりよく満たされるであろうというものである。もちろん、ここで鍵になるのは、個々の家族が彼らのニーズが何であるかを決めるということである。「クライアント」が「消費者」となり、そして消費者が集合することによって、選択を通して提供されるものを決めるのである。これは、公立学校が一つの法的独占のように、アカデミックにであれ何であれ、子どもたちが何を欲しているか、それゆえ何が提供されるかを決めるという状況に対しては、望ましいことだと議論されている。福祉的アプローチが国家の及ぶ影響範囲を広げようとするのに対して、選択はクライアントのニーズを決定す

るという点においては、国家の役割を制限するのである。

学校における組織的サービスサービスの発達や大規模な選択プランの提案は、クライエントリズムがアメリカの公教育において注目すべきテーマになっていることを示している。福祉あるいは選択どちらにとっても、クライエントリスト的アプローチは、できる限り学校サービスの幅を広げ、そして個人化するというを必然的に伴っている。これらのプログラムや提案が発展するにつれて、明らかにそれらの問題点ははっきりしたものとなる。たとえば、福祉ニーズの定義やサービスの連携、選択の実現性や妥当性に関する疑問もある。さらにその上に、クライエントリストの関心事は、以前に議論した、その他のテーマに関する注目や資源をめぐる潜在的な競争相手の一つとなる。これらの問題点を説明する前に、クライエントリストのテーマに関するバリエーションを検討することが、とくにそれらが過剰と不足のジレンマといった問題を提出しているので、有効である。

## 2 「何を?」、「どこまで?」: クライエントリストのテーマに関するバリエーション

クライエントリズムを、公教育における弁別的なテーマにしていることがいくつかある。それは、学校とクライアントあるいは消費者としての生徒およびその家族の間の関係に関する、さまざまな幅のある考え方を含んでいる。どちらのバリエーションでも、クライエントリズムは、教育に対してより個人主義的なアプローチをとり、家族と公立学校の基本的関係に関する議論を目の前に持ってくる。個人(家族)に合わせて教育を作るということは、人的資本の見解の中にあつたように、いくつかのアカデミックなあるいはカリキュラムのカテゴリーに制限されるのではなく、むしろそれは、ニーズの範囲と多様性への(「全人的な子ども」)より大きな関心を含んでいる。何らかのより大きな社会的目的、たとえば文化的統合あるいは経済的発展のために教育を利用することから、個々人のニーズに合わせていくことへの強調のシフト

は、教育にはどんな意味があるのか、それはいかに公共的であるべきかといったことを含みながら、公教育について多くの事柄を再考することを可能にさせる。それに較べてありていには、学校選択の場合には、問題は、とにかく国家が教育に直接的に関わるべきかどうかということになる。

クライエントリストのテーマ(図1参照)に関するバリエーションについておもしろいことは、それらがいずれも現在の事業から新しい発展を、しかしまったく別な方向において映し出していることである。クライエントリストのテーマの中で、学校が「何を」するだろうかということの質問は、実際は「だれが」するだろうかということである。とくに、個々の生徒のニーズを定義するのに、だれが中心的な権威の源泉になるのだろうか。国家かそれとも家族か。明らかに、子どものニーズを満たすということは、つねに学校と家族の共有する責任であり、かつ緊張の源泉でもある。このテーマに関するバリエーションは、これらの責任(「何の?」)を話し合うさまざまな方法を示唆している。それぞれのバリエーションにとって、再び最小限と最大限のバリエーション(「どこまで?」)があるだろうし、同じようにそれらは互いの緊張の中にある。

福祉のバリエーションは、狭いアカデミックな定義を越えて、生徒や家族のニーズに関するより幅広い社会的見方へと、学校は進むべきだということを示唆している。最小限のところでも、学校はさまざまなサービス(ナース、スクール・ランチ、ソーシャルワーカー)を通して、このうちのいくつかをすでに実行している。しかし、これらは主に場当たりに、深刻で目に見える問題を抱えた生徒に提供されているだけである。学校が徐々にそのサービスを広げるにつれて、個々人の要求により密接に合わせたプログラムを作ること、そしてニーズに関して、今までになく幅広い、より制限のない自由な定義へと関心を向けることが、可能となる。現代の改革運動の中のあるものは、これがただ単になお十分に進んでいないとい

	選 択	福 祉
最大限	私事化／バウチャー 給付金 (stipends)、 税額控除	「ワン・ストップ・ショッピング」 コミュニティセンターとしての学校 諸機関を連携させる学校
最小限	州、学区間選択 「統制された」学区内選択	家族サポート、サービス、 福祉 (outreach) プログラム 学校発達 (school development) プログラム

図5-1 「クライエントリズム」のテーマに関するバリエーション

うことを示している（不足）。より大がかりアプローチは、生徒に対して、より幅広いより総合化されたプログラムを提供しようとするだろう。それは、とくに家族にまで手をさしのべ、伝統的にはアカデミックなものとして見られないかもしれない一連の（福祉）サービスをも提供しようとするだろう。

しかしこれらのプログラムやサービスの拡大という点で、学校は、そのキャパシティや合法的範囲を超えて進んでいくかもしれない（過剰）。明らかに、学校が一連の福祉サービスを発展させることについては、とくに緊縮財政の時期には難しいものとなる。実際的な障害もいくつかある。個人のニーズを決めることに関する明白な概念的問題もまたある。おそらく考えられるところでは、それぞれの個人個人も一連の特色あるニーズを持ちうるし、おそらく持とうとする。それぞれの生徒のためにそれらを定義し、ましてや満たそうとすることは、もちろん非現実的であろう。たとえわれわれが、どんな種類のサービスが妥当であるかについての見解を決めたにしても、われわれは、それらを提供するための実際的な知識や政治的意志、あるいは財政的キャパシティをもっていないかもしれない。同様に重要なことは、学校が思い切ってこの領域に進もうとするときに、それらはしばしば批判されてきていることである。そこでは、学校があまりに多くの課題を引き受けてきたこと、あるいはもっと悪く「セラピー的」な方針が、その学校のアカデミックな目的を危険にさら

してきたことが暗にほめかされている。

ここにも再び過剰と不足のジレンマがある。一方では、発展しつつある福祉プログラムは、国家は学校外の諸問題をもっと補償するべきだということの意味している。教育を困難にさせているあるいは不可能にさせている家族の状況や、その他の外的諸困難に、学校が応えようとするには納得できる理由がある。他方では、クライアントのニーズという概念は、非常に幅広くかつ自由で制限のないものであり、それゆえほとんど、国家は代理あるいは代用家族になるかもしれない。政府がそうすることへの展望は、この「私的」領域に関連する活動の合法性に関し、いくつかの疑問を生じさせる。生徒の非教育的ニーズを決め、必要を満たすことにおいて、国家はどこまで進むことができるか、進むべきかについては、重大な問題がある。そのような状況においては、国家は「もっとも賢い親」として行動するとは思われず、むしろ「人々を鋳型にはめる装置」として行動することが、危惧されるかもしれない。

選択アプローチは、国家の役割を拡大することよりも、むしろ契約することによって、多様な生徒と家族のニーズに応えようとする。学校が生徒のニーズを決め、それに応えるということに依存するかわりに、家族が学校を見てそのニーズに合うものを選択するという点において、家族にもっと多くの自治と責任が与えられるべきだということが議論されるかもしれない。この章のはじめのミルの言葉の中にあるように、選択プランの支持

者は、学校選択は「競争経験」の可能性を広げ、その他の学校を「ある優秀性の標準にまで維持させるような」、恒常的な「手本と刺激」を提供するという。現代の選択の擁護者たちが、私立学校がこの役割を果たしていると見ている一方で、ミルが国立学校をこの機能を遂行するものとして見ていたのは、皮肉なことである。選択の支持者たちはまた、私立や宗教系学校の組織的効率性や学業中心的性格（だから成功）を指摘し、これが選択と競争の結果であると主張する。彼らは、これらの学校は市場メカニズムがこれらに成功するように刺激を与えていたので、公立学校が失敗しているところで成功したと主張する。教育をめぐる市場を創造することによって引き起こされる競争が、よりよくニーズを満たすであろうと議論されている。なぜなら、そのニーズの決定を家族の責任でさせるからである。クライアントのニーズをよりよく満たす学校は繁栄し、しない学校は失敗するのだろう。

選択を好む人々によって使われるもっともパワフルな、レトリカルな仕掛けの一つは、公立学校は一つの独占であるということに注目することである。ある家族は、その学区を移動しない限り、学校が与えるどんな「製品」をも受け取らなければならない。選択は、過剰と不足のジレンマの上にある反語的なバリエーションを生み出すことによって、この連鎖を打ち破るかもしれない。一つの独占体として、学校はすでに生徒のニーズを規定することにおいて度がすぎていると議論されている。このように、現在のシステムが、家族に子どもたちの教育プログラムや学校を選択させることはあまりにも少ない。この場合の（受容できない）「最小限に向けての傾向」というのは、親の自治と選択の最小限化ということである。選択の方法によって「より多く」をなすことは、これらの教育的決定における国家の役割を減少させることを意味する。それゆえ、選択バリエーションの最大限のバージョンは、ミルの見解にあるように、国家がその役割を最小限にするためにある。国家は、たとえばバウチャーやその他の私事化の形を

取って、教育システムからできる限り自らを取り除こうとするのであろう。

いうまでもないことだが、選択に関する提案は、それらが公的に提供された教育の伝統的システムに潜在的に挑戦して以来、大変な論議を呼んできている。選択に関する論議の多くは、実践的、経験的な問題の周辺で、たとえば選択プランをどのように実行するか、あるいはどんな形の選択であれば、現在のシステムより、よりよいアカデミックな結果を生み出すかというように展開している。また選択は、あるグループ、とくに貧困層とマイノリティに対してより悪い結果を生み出すかもしれない、ということにも関心がおかれている。彼らは、よい教育サービスを得るための十分な経済的行動力や消費者的知識、あるいはその両方を欠いているかもしれない。他の反対理由は、より理論的に、私事化は公教育の中心目的、すなわち、すべての生徒が社会参加や市民精神のある観念を発展さすべきだ、ということ破壊するというものである。これらの反対の多くは、ある種のバウチャー・システムを通じた、公教育のラジカルな私事化に向けられている。改革のための一つの可能性をもった戦略としての、公的なシステム内での統制された選択には多くの支持がある。しかしながら、どんな形での選択であれ、その基本的な批判は、教育の利益は仮に疑いを持つことではないにしても慎ましいものであり、教育はある種の私的な消費財のように、基本的には考えられるべきものではない、ということを示唆している。

どちらの形においても、クライアントリズムは、自由な民主主義理論から提出された教育に関するもっとも根本的な疑問をいくつか生じさせる。すなわち、教育における国家の役割、公と私の境界、「規制」と「市場」メカニズムのメリット、家族の本質とその国家に対する関係などである。このテーマに関する選択のバリエーションは、ごく最近発展してきたものであり、まだ概して理論的なアイデアにすぎないが、まず第1に検討する価値がある。それは、家族と学校はどのような関係であるべきかに関しての、重要な再概念化を提起す

ることを通じて、ほとんど丸裸で何がクライアントのニーズの役に立つかといった議論を提出する。福祉が学校サービスの拡大という長期的傾向を拡大し、制度化するということを意味しているのに対して、選択は幾分異なった方向における動きを意味している。その形態のいくつかにおいては、選択はまったくラジカルに異なった制度的フレームワークを示唆している。このオルタナティブをまずはじめに検討することが、このテーマに関する福祉的バリエーションの中で何が危機に瀕しているかを見ることを、さらに容易にさせる。

### 3 選択：教育市場

先の諸章で述べた公教育の多くのジレンマは、自由な民主主義社会における国家権力への懐疑から来ている。たとえば3章で議論したように、一方では、もし国家が積極的にある道徳的教えを推進しようとするれば、それはその見解を強いることへの、そして個々人の自由を危険にさらすことへの、非難の理由になるかもしれない。他方では、そのような議論を避けようとするれば、その程度によって、それは文化的、政治的統合にほとんど何も準備していない、と非難されるかもしれない。学校選択に関する提案は、ミルのような自由擁護論者の伝統の中で、このジレンマに対して異なった方法を示している。それらは、多かれ少なかれ、教育制度の目標やプログラムを決める際に、国家の力を取り去ろうとするものである。この力は家族へとシフトされ、家族が市場メカニズムを通して、学校が何を提供しようとするかを、最終的に決めるというのであろう。そのようなシフトが、家族の自治や消費者の主権に関わる問題として直感的に望まれているだけでなく、市場という形の競争を通じて、よりよい教育結果を生み出すこととして望まれている。

いくつかの形の学校選択はつねに存在していた。中等教育の私的な供給は19世紀にはかなり普通のこととなり、分離した宗教系の学校の確立は19世紀の中頃に始まっている。今日も依然として力強い私的部門は存在する。近年カトリックやキ

リスト教系学校の生徒は増加してきている。自由な民主主義社会における、自由の当たり前の行使の一部として、憲法上認められた公立学校からの「脱退」オプションはつねにあった。(もちろん、私的オプションを利用するには、たとえそれが宗教組織による、あるいは宗教系学校への間接的な形態での援助など、さまざまな方法によるものであったにしても、附属する割増金が必要である。) 公的部門の中でさえ、どこに住居を構えるかに関する決定を通して、学校群の布置に対する両親の選考性の表明を通じて、ある程度の学校選択はあった。1960年代においては、統合への努力の一部であったマグネット・スクールを含むオルタナティブ・スクールもまた、家族へのオプションの増加に寄与した。これらや他の種類のオプションの魅力が、最近の選択提案をより人を惹きつけるものにしてきている。

教育改革への戦略としての選択アピールは、1980年代に確実に弾みがついてきた。ジェームズ・コールマン (James Coleman) による二つの研究は、私立および宗教系学校が公立学校よりも一層効果的であったこと、その結果は生徒のいかなるバックグラウンドの特徴からも独立したものであったことを示している。これが、私立および宗教系学校をサポートする公的資金が、もしかしたらうまく使われるかもしれない、という議論に信用を貸し与えている。1983年には、複数の裁判所が、州が非宗派系私立学校に通っている生徒に授業料税控除を与える、という考え方を支持した。かなりの数の州と地方自治体がさまざまな選択プランを実行し、そのうちの現在うまくいっているプログラム、たとえばハーレム第4学区のそれは、国中の注目を集め、絶賛さえ受け始めた。

さらに最近では、私事化に向けた経験や提案もたくさんあり、それらは、その論理的結論として選択の考え方を採っている。その中には学校経営を民間会社と契約している学区もある。ウィスコンシンでは、私立学校を選択したいという低所得家族に、ある制限付きの奨学金プログラムを用意するために、ミルウォーキー・親・選択プログラ

ム (the Milwaukee Parents Choice Program) を創った。いくつかの州でも同様なプログラムを経験しつつあり、そこでは州の援助が「チャーター」スクールの生徒をサポートしている。最初は Whittle Communications によって資金を保証されていたエジソン・プロジェクト (the Edison Project) は、民間の営利事業として学校建設のための財源を計画、求める過程に着手した。結局、幅広く議論された 1990 年のジョン・チャブ (John Chubb) とテリー・モー (Terry Moe) による『政治、市場、アメリカの学校』(Politics, Markets, and America's School) は、公的に統制された学校の存在そのものが、アメリカの教育問題の根源であったと述べている。彼らは、バウチャーあるいは「奨学金」プログラムという形において、選択は教育達成の改善の「万能薬」であると議論している。

いかに早く、選択の考えが改革運動の議題の中で目に付くものとなったかが注目される。これらは諸要因の結合によっている。もし学校に対する元々の告発の厳しさや、初期の改革努力の進歩不足といったことを考えると、まったく異なったアプローチを約束したものであろうとも、もはやラジカルなものとして非難される必然性はなくなったということであろう。実際それは、「万能薬」としての希望を与えたがゆえに、歓迎されているのかもしれない。改革運動の間ほとんどその力を維持してきた共和党の行政による自然の共感が、もし他に何か見あたらないようだとすれば、市場メカニズムが学校問題の救済策になるかもしれないという考えに対する、誇張した支持を与えているのだろう。選択の考え方はまた、教育者の中にもありそうには思われない政治的支持者を、とくにマイノリティの中に獲得してきた。彼らは、大都市という場で、現状よりは悪くなりえないであろうという何かとして、選択のためのロビー活動を、自らしてきた人々であった。同様に、チャブとモーの提案は、ブルッキングズ研究所によって出版されたが、そのシンクタンクは保守的な政治的見解を促進することでは知られていなかったところで

あった。要するに、現実味をもった改革への熱望、経験したいという気持ち、そしてありそうもないけれども、ある幅広い政治的連合が、選択の考えにだんだんと正当性を与えてきたのである。

選択プランがそのような支持を集めることのできる理由の一つは、その考えがとにかくさまざまな種類の提案に広がってきていることがある。選択は、地域の学校において伝統的に経験してきたものを越えて、家族にオプションを与えるどんなプログラムにも意味を持つようになってきた。これらは、地方の学区内であるいは州の範囲で学校を選択するプログラムを含むだけでなく、さらには公的資金に非公立学校を選択を保証させることになるであろうバウチャー・プランを含むかもしれない。選択の考えを評価する困難さの一部は、その概念が非常に多様で異なった、矛盾さえする組織的可能性をも、包含するようになってきたという事実である。ある初期のレビュー文献は、とくにマグネット・スクール、学校の中の学校、公的バウチャー、専門学校、特別教育活動・プログラム、特別な生徒を対象にしたプログラムなどを含んだ家族選択モデルには、少なくとも 36 のカテゴリーとサブカテゴリーがあるとしている。同じような複雑な、そして同じように多くのオルタナティブを生み出している他の類型論もある。それゆえ選択の考え方は、どんな種類の選択が家族にとって利用され、どんな条件で、といったことが特定されたときにのみ、意味がある。

おそらくもっとも身近な、もっともよくある伝統的実践からの逸脱は、「統制された」(controlled) あるいは「学区内」(intradistrict) の選択と呼ばれるものである。ある学区の親たちは、彼らの子どもをどの公立学校に通わせるかを選択できるオプションを持つ。スペースや人種のバランスの利用可能性といったある制限の中で、親たちはおそらく、彼らの子どものニーズのアセスメントを基礎にして学校を選ぶ。統制された選択という考え方にはたくさんのスタイルがあり、それは学校が実際的な選択を与えるために、それぞれのプログラムを意識的に差異化するという

考え方も含んでいる。たとえば、ある学校では芸術を実施することに特殊化するかもしれないし、他のところでは数学や科学などというようにである。事実上、それぞれの学校が魅力的なプログラム、あるいは特色あるアイデンティティをもち、親たちにそれを選択するのを確信させるような「テーマ」を提供することによって、マグネット・スクールになるように試みるのである。同様に、同じ建物の中いくつかの異なった種類の学校があるかもしれない。第4学区は、一つの選択プランにおける、そのようなテーマに関する実践が、いかに劇的に学区を改善しうるかの、もっとも重要な事例として、しばしば取り上げられる。もちろん、そのような統制された選択の論理は、一つの学区を越えて拡大される。いくつかの州では、もっとも有名なのはミネソタだが、その州内ならどの学校にも生徒が登録するのを許可する「オープン・エンrollment」計画を採用している。他の多くの州でも、最近さまざまな選択プランを実験しつつある。

注目すべき重要なことは、選択プログラムが同じように「見える」ところでさえ、そのプログラムがどのように機能するかに影響しうるような、多くの微妙な地域差がありうることである。たとえば、「統制された」学区内プログラムにおいて、学校割り当てに関する決定は、学校あるいは学区レベル、いずれにおいてもなされるかもしれない。入学のプロセスにおけるこの違いは、あるプログラムがいかに機能するかに関して重要な意味を持っているかもしれない。プログラムが同じ規則や手続きを持っているように見えるところでさえ、多くの他の関係要因（交通手段のニーズ、情報の利用可能性、あるいはクライアントのプロフィール）があるかもしれない、それらは「選択」が意味するところに影響を及ぼすだろう。さらにまた、内部組織、教員自治、管理などの遂行には、その他の多くの相違がありうるであろうし、それらは重要な影響を持つかもしれない。

上述したプログラムや提案は、公的に統制された学校から脱出するための、ある拡大されたオプ

ションを家族に与えるであろうが、そこには何らかの断層線がある。そのようなオプションにとっての重要な鍵は、公的な財源サポートである。私立学校の授業料に対する税控除の規定は、おそらく家族により幅広い選択を可能にさせる第一歩である。「チャーター」スクールや、私立学校を選択するための奨学金の普及は、財政サポートに対するさらに野望を秘めた準備である。これらのプログラムは公立学校システムの存在と矛盾しないとおそらく述べられるだろう。より正しくいえば、それらは、公立学校はもはや教育市場の中の独占たりえないだろうということ暗に述べている。それは、理論的には少なくとも、家族が政府からの教育「手当」あるいは「奨学金」をどこで使うべきかを選択することが自由になるだろうという見通しへの、まさに近道である。そのもっともラジカルな形態においては、もともとはフリードマンによって明確に表現され、そして最近チャブとモーによって復活されたように、国家は軽く規制された産業内部での、ある種の第三者的な支払い者としての役割を除けば、多かれ少なかれ教育事業から手を引くのであろう。

いったんはラジカルな考えと思われた、そのようなパウチャー・プランが、今や真剣に討論され、考えられているということは、選択の考えが目立つようになってきたことの証拠である。最近の討論の主要な焦点は、チャブとモーによって提出された私事化に関する議論である。コールマンとその他の人々によって使われた、教員、管理者、生徒に関する長期的な観察と記録のデータを利用しながら、チャブとモーは、私立と宗教系の学校がただ単に学業面でより効果的であることをいう。チャブとモーがこの発見事実に付け加えたものは、彼らがこれらの差の原因として見るものに関する説明である。とくに彼らは、公的部門の民主的統制のシステムが、教育の優秀性と両立しない組織的あり方を生み出すと主張している。学校を統治する行政装置が、学校をいっそう自治的に弱め、クライアントにいっそう応答的でなくさせ、それゆえいっそう効果的でなくさせる。す

なわち：

(引用文略)

チャブとモーの解決法は彼らの分析から直接ついてくる。国家はちょうど現在の私立学校に許可を与えているように、学校に免許を与えるのに最小限の基準を決めるべきで、許可された学校がその学校自身の入学基準を使いながら生徒を受け入れる権利を持つべきである。もっとも重要なことは、公的な金が生徒についていくということである。チャブとモーはとくに、財政、情報、管理、そして人種のバランスに関するたくさんの他の条件を示している。しかしながら、プログラムに関する重要な鍵は、非常に幅広い範囲の中で、公的資金に支えられた強い自治をもった学校の間から、家族が選択の自由を持つことになるだろうということである。

いかなる形態でも、さまざまな選択プランを支える基礎となっている論理は、本質的にはチャブとモーによって明確に表現されたものと同じである。他のどんな産業の会社でもそうであるように、学校は消費者をめぐる競争することになるのだろう。「消費者」が欲しているものにもっともよく応答できる学校は成功するだろうし、そうでないものは事業から退散することになるだろう。いくつかの幅広い制限の中においてであろうが、家族が彼らの子どもをそのニーズに合わない学校に送り出すことは、政治的にも経済的にも強制されなくなるだろう。このことが、国家権力やいかなる形態の独占に対しても持つ、われわれの懐疑と共鳴してくる。さらにその上、学校産業を制限から解放することは、おそらく集团的利益をも持たらずであろう。この種の競争は、学校改革と革新に恒常的な拍車をかけるだろう(ミルがいうように「多くの競争の経験」)。現在の官僚主義的システムには欠けている、よりよい教育を提供しようとする、自然の刺激があるだろう。ある意味で選択は、それが親と子どもたちになすと同じように、教員や校長たちをも自由にする議論されている。それは、教員や校長たちを縛っていた官僚的装置を投げ捨てることによって、よりよい教育を提供す

べく、彼らに彼らの最高の知識と判断を使わせることを認める。

選択の支持者たちは、選択が改革に対する見通しある戦略であるという証拠は、すでにかなりあるという。うまくいかなかったプログラムもあるけれども、たとえあったにしても完全に失敗したものはほとんどない。選択には悪いことがないようだ。チャブとモーの野望をもった研究は、学校の成績と何が学校を効果的にさせているかについての理論との相関に関する幅広いデータベースの中で、選択運動にさらに一般的な基礎工事を施そうと試みる。公的部門において例外的な「効果的」学校であることは、競争の必要性からしてまさに私的部門のルールそのものである、と彼らは議論する。かくして結局、引き続き教育改革への要求が、そんなに前のことではないがすぐに忘れられてしまっていたものに対して、より受け入れやすい政治的な環境を提供する。

#### 4 しかしそれはうまく機能するか

いうまでもなく選択の考えをめぐっては、とくにそれがバウチャーを通じた公立学校の私事化を含意してきたので、大変大きな論争がある。どんな形態であれ、選択プランに関する議論の多くは、実際業務上の、そして経験的な問題の周辺で回転してきた。いくつかの選択プログラムが明らかにうまくいっている、いくにちがいないと認められている時でさえ、それらの成功が他の学区で複製できるかどうかについては、なおいっそうの疑問がある。非常に緩やかに統制された選択プランでさえ、むしろバウチャー・プログラムであればどんなものであれ、恐ろしい実際業務上の困難さがある。交通手段や情報は、よく引用される障害の中のまさに二つのものである。多くの選択プランにとっては、適切な交通手段を確保することは、難しく金のかかることであるだろう。同様に、親がどんなオプションがあるかを知ることを実なものにするには、多大の努力を必要とする。さらにその上、多くの分析家たちは、これらの実践的問題への対処には、とくに公的部門においては不可避免的により多くのお金がかかるだろうというこ

とに同意する。これは、さらなる教育支出に抵抗している州や地方自治体に、だれにもわかる政治的諸問題を提出する。これは、これらの問題が克服され得ないといっているのではなく、ただ単に小規模なデモンストレーションからある程度の組織だった選択プログラムへと移行するには、答えなければならない多くの実践的疑問があるということである。

実際、選択プログラムが益を生み出すかどうかに関する、おそらくより根本的な疑問や議論は、どんな形態であれ、選択プログラムが「機能するか」どうかにかかっている。選択がいかに意味のある効果を持っているかどうか、あるいは選択の明らかな積極的効果が、学校改革へと導いた他の変数の、ただ単なる結果であるかどうかについては、多くの討論がある。たとえば、あるカーネギー財団のレポートは、選択学区と非選択学区の間での成績差はほとんどあるいはまったくなかったと述べている。同じように、第4学区のような選択の効果の証明として大いに利用されている「モデル」学区においてさえ、選択の利益は誇張されているかもしれない。たとえば、その学区が相対的に高いレベルの財政や入学規制を持つとしても、その成功がその知名度と同じように印象深いものであるかどうかという疑問もある。さらにまた、もしも私立学校が選択を不可避的に伴うものとするれば、とくに公立学校と私立学校の成績比較は妥当かどうかという、より一般的な問題もある。結局、討論のほとんどの関係者が、どんな選択プランの下であればうまくいくかもしれないという諸条件について、われわれにはなおほとんど知らないものが多いと、ということを確認している。この知識の不足は、われわれが、遂行上多くの関連変数や実行上の詳細な事柄は、どんな選択プランに対しても重要な影響を持ちうるのではないかと疑うという事実によって、いっそうやっかいなものとなる。

ほとんどではないにしても、実践的な反対理由の多くは、たとえ選択プログラムがまったくうまくいっているにしても、その小規模な成功は簡単

にはシステム全体には拡大されないというものである。交通手段、すべての親たちへの情報、そしてどれを優先するかを決めるという実際の業務は、教育に関する指導原理を決めようとするどんな試みをも、すっかりその基礎から掘り崩しそうである。教育に関する「市場」を創造することはまったく難しい。さらにその上、これらの実践的な反対理由の背後には、より深刻な「心配」が横たわっている。それは、選択プログラムはただ単に現在の制度の望ましくないいくつかの特徴を深刻化させるだけである、とするものである。裕福な人々は彼らの教育ニーズが満たされることを確実にし、同時に貧困な人々はいっそう望ましくない学校でさらに疎外さえされるだろう。最後に、幅広い基礎を持つ選択が、非常に特殊化されたニーズをもつ人々、たとえば身体に障害を持つ生徒などをどのように扱うかははっきりしない。

これらの心配は、おそらく選択に関する実際の争点が、主として経験的なものではない、少なくともある単純な方法においてだけではないかもしれない、ということの意味している。どちらかといえばそれらは、概念形成的、理論的、そして終局的には規範的なものである。それらは学校と家族の関係に関するもっとも基本的な論点を含み、人々が私事化の方向へ動けば動くほど、そこでの疑問はより真剣味を帯びたものとなる。第1に、選択の考え方そのものに対する概念上の曖昧さがある。選択という表題の下に、数多くのさまざまな公的および私的プログラムや提案を十把ひとからげに扱うことが、あまりに多くのことを選択のせいにするよう導いているかもしれない、そして、われわれもまた知っているその他の要因が成績を上げているということには、ほとんどしないかもしれない。たとえばいろいろなテーマを持つハイスクールの発展は、つねに教職員により大きな選択の自由をもたせた補助金、目標と基準の明示、改善された志気などを伴っている。しかしそこの問題は、どんな結果的な改善が選択の機能なのか、あるいは選択プランの進展によって引き起こされた柔軟性と自己監視の結果であるのか、と

いったことである。すなわち、郊外にも都市の学区にも多くのいい「効果的な」学校があるが、それらは選択なしに、これらの組織的特徴や改善された成績を創っている。リストラクチャリング、あるいは効果的な学校プログラムと他では呼ばれるかもしれないものと一緒に進んできたある成果を、選択に帰すこと、あるいは市場の諸力に帰すことは、概念的に、そしておそらくそれゆえ経験的に、誤解の恐れがある。

この概念上の論点は、消費者主権に関わるもう一つの問題を示唆する。教育に対する国家統制の制限に関する議論は、結果を求めるだけでなく、同じように権利に訴える。親がどんな教育を子どもに受けさせるかについての権利を持つという考え方は、大げさでパワフルなものである。選択の支持者たちが、「最後の独占」と呼ぶものに対する国家権力についての自然の懐疑を考慮に入れば、これはとくに真実である。その議論を消費者主権という言葉に翻訳するのはかなりたやすい。親たちはどんな教育サービスを「消費する」かを選択できるはずである。それゆえ、世論調査が選択の考えに強い支持を示すのは、驚くことではない。

たとえ親の権利という見方からの議論の訴えだとしても、そして親がその子どものニーズをもっともよく知っているという想定でさえ、消費者主権に関する議論には、何か概念的なパラドックスがある。選択を求める運動は消費者要求の何らかの急増の産物ではなかった。それは元々は学問の世界と教育官僚の着想であった。さらにその上、選択が利用される時でも、たいていの場合、ほんのわずかの割合の家族だけがそのオプションを利用できた。世論調査は、選択のアイデアに強い支持を示しているものの、それらはまた、親たちが他の学校には厳しい疑いをもっている時でさえ、彼ら自身の学校に対する親としての満足をも示しているのである。かくして、たとえわれわれが消費者主権の考えを真剣に受けとり、親がもっともよく知っていると仮定しても、選択プログラムは語呂合わせでいうつもりはないが、家族にとって

人気のある選択ではない。公平にいて、この種の親の不活発さは、一つの改革戦略としての選択だけが直面しているものではない。6章で議論されるように、学校の失敗やその改革提案に関する10年以上に渡る議論の後でさえ、親が自ら関わる学校の評価は概して依然として高く、たしかに改革者たちの評価よりも高いのである。にもかかわらず、消費者主権の考えに関する大げさな信用が与えられると、選択プログラムに関してはとくに問題が複雑化する。

選択アプローチについての同様な問題、とくにチャブとモーの考え方によって代表されるような、最大限のバリエーションの中での問題は、それがただ単に誇大宣伝されうるということである。選択を万能薬としてみることは、アメリカの学校の組織的特徴は大変硬直したもので、完全に異なった制度的デザインが、唯一の改革への効果的な道であるということ、信ずることを必要とする。他の国の学校システムが同じように官僚的である、あるいはアメリカのそれよりもより一層官僚的でさえある、という事実をものともしないこの全面的な主張が、やがては学習を促進するような学校環境を創りうるように見える。官僚主義的制限を教育成果に関するドラッグ以上のものにさせるような、アメリカの連邦主義と文化についてのユニークな何かがあるのかもしれない。しかし、チャブとモーはこの可能性については言及しない。どんな事例でも、他の国々の事例は国家統制と教育達成は互いに排除し合わないという可能性を示している。選択を他の改革と対立させたり、市場対国家の硬直した二分法を創造することは、ただ単にあまりに還元主義的である。それはインセンティブとプログラムのさまざまな混合物の微妙な区別を考慮に入れていない。ニコラス・レーマン (Nicholas Lemann) がいうように、そこには「一方で理論的な領域においてのみ存在する、欠点のない改革として提出されながら、他方でこれまで実際に試みられてきたすべての教育改革計画を、全体として捨て去ろうとする安易な何かがある。」

これらの概念上の争点は、より大きな、より多くの基本的な理論的問題を示唆する。最終的にはおそらく、選択に対するもっとも厳しい反対は、規範的な、国家がどこまで教育を私事化する方向へと進むべきかという関心にかかってくる。選択プログラム、とくにいっそうラジカルな形でのそれは、教育が一種の市場製品、個人（家族）消費のための一品目として扱われうるし、扱われるべきであるということの意味する。しかし、この方法で教育を考えることは、多かれ少なかれ、公共の利益としての教育という考えを放棄することである。カーネギー財団のレポートがいうように：

（引用文略）

もっともラジカルな選択プランは、道徳や市民としての目標に関する共通教育のもっとも最小限の考え以外は、何にも考慮に入れない。さらにそれらは、家族の選択ということから発展するもの以外、どんな社会的目的に関する学校の利用も市場に任せる。つまりそれは、他のテーマの中で表明された教育目的を、家族の欲望と市場の選択結果に従属させる。

チャブとモーの例では、この従属関係は、それが私立教育部門において見られるような類の学業達成を生み出すであろうことから正当化される。それどころか、いかなる本当の集団的教育目的も、市場の圧力を通じて、勉強の点でしっかりした学校によってもっともよく与えられると議論される。さらにその上、おそらくより重要なことだが、選択の擁護者たちは、選択の考えに対するこれらの理論的反対理由の大半は、まったく存在しないコモン・スクールのロマンチックな観念にもとづいていると指摘する。トラッキングやグルーピングに関する際限のない討論が説明しているように、学校は生徒のすべてを平等には扱うわけではない。学校間の差は、たとえば郊外と都市の学校との間のそれは、なおいっそう顕著であり、弁解は難しい。多くのインナーシティの学校は、ホレスマン（Horace Mann）によって描かれた「偉大な平衡装置」からは及びもつかないほど遠いところにある。選択の支持者たちはまた、コモン・

スクールの名において選択のないことは、二重の不平等を生むということを一早く指摘する。貧困な学校は、相対する裕福な学校よりも、教育機会を提供するのは困難である。その上、よりお金持ちの親たちは、概して貧しい親には利用できない市場のオルタナティブを選択しうるオプションを持っている。入学するだれもが落第者である学校に後者を預けることは、選択プランのもとで予測されるほとんどどんなものより、さらに不公平である。

これらの返答にはいくつかのメリットがあり、とくにそれらが、公共的な、共通システムとしての教育と考えられている中で不平等をわれわれに思い出させるとき、そうである。しかしながら、それらはまったく文句をいわせないようなものではない。第1に、どんな種類の選択プランによる学業面への影響についての証拠も、ましてやあるラジカルな市場的解決に関する推測は、曖昧なものであるかあるいは混合されたものだからである。選択に有利な、もっとも強力な証拠の多くは、実際は私的部門からでなく、より統制された公的部門の諸経験から引き出されている。これらに、あるいはまったくさまざまな提案に選択のラベルをあてがうことは、誤解を生み出す恐れがある。第2に、一般的な主張として、われわれは、経済市場がつねに作用しているということ以上に、何か教育市場が自動的に質を生み出すと信じるような説得的な理由は持っていない。アカデミックな市場（academic markets）が容易には扱えない親の気配り、生徒のニーズ、利用しうるオプションといったことの不平等は、なお存在しているかもしれない。多くの思慮深い、公的な選択プログラムの支持者が指摘しているように、さまざまな種類の市場はあるものをうまく扱うが、その他はそうではない。結局、学校が公平あるいは共通教育の理想に合わないということを主張することが、われわれがこれらの理想を投げ捨てるべきだということの意味するわけではない。それはおそらく、すべての生徒のために、これらの理想をよりよく満たすための拍車として受け取られるべきであ

る。おそらく大事なことは、たとえ学校がさまざまなニーズや目的を持つとしても、いわば教育は単なる消費財に還元できない、されるべきではない、ということである。

もし該当するものの多様さを考慮に入れるならば、選択に関する全体的な判断を表現することは難しい。もし基本的に非同調的な管理運営や、選択に対する当然の政治的反対を考えると、現在の政治的な見通しは薄暗いものとなる。政治的な見通しは別にしても、ラジカルな私事化は万能薬として見なされるべきではないとはいいうる。そうするためには、それが唯一の解決策、すなわち市場の諸力の名の下に他のすべてのものを諦めさせるような、大変パワフルなものであるということ、われわれが信じることを必要とするだろう。もう少し積極的にいえば、選択とくに公的部門の中でのそれは、ある見通しを持つ戦略であるとはいいうるだろう。それは、家族の参加を必要とし、学校をそのクライアントにより敏感に応答的にさせようとする。さらにその上、すべての人が認めるのは、選択がなすことは他に何でも、多くの改革がしばしばなしえない方法で、管理運営者たちにその実践をよく検討させるということである。選択提案に関するもっとも信頼しうる多くの批評家たちでさえ、これらの利点は認識している。同様に、多くの人々が選択に関する地方の経験を、プログラムの多様化と専門化の手段として容認している。しかしそれはそうとしても、これは学校改革のための何らかのいいプログラムであればするかもしれないことである。公立学校が選択のためのもっとも緩やかなオプションを使って、あるいはそれを使わないで、この方法でさらによりよく家族に手が届くようにするであろうと想像することは、たしかに可能である。選択は、学校改革へいかにアプローチするか他の教訓ほどに、唯一の手段ではないかもしれない。実際、選択のオプションが討論され、試みられてきたと同じように、家族のニーズに合わせる方法として、学校のサービスの範囲を広げる方向での、その他の諸経験もあるのである。

## 5 近隣の福祉国家：「もっとも賢い親」？

ほとんどの教育改革に関する議論や分析も、学校がその中で機能しなければならない、徐々に難しくなってきた環境について論評している。ここでは、とくに大半のインナーシティの学校において、教育を不可能同然にさせている犯罪とドラッグ、貧困と悪化する近隣社会、バラバラの投げやりな、その上暴力的な家族について、共通して触れられている。おそらくその中でもっとも重要な変化は、子どもたちのために家族が果たす社会化、安定化の役割の弱体化といったことである。統計は気力をくじくものとなっている。主として経済的圧力によって、学齢期の母親の3分の2は家の外で働いている。子どもたちの4分の1は単親家庭で育てられ、その大半は母子家庭となっている。未婚の出産が増加してきている。結婚して生まれた子どもたちは、彼らにとって不安定でおそらく否定的な帰結をもたらすであろう親の離婚に、少なくとも五分五分の可能性で直面する。驚くことではないが、しかもさらに多くの否定的な統計があるが、これらの多くの統計は、質のよいヘルス・ケアやチャイルド・ケアのような、他のサポート資源に対する期待がそうであるように、貧しい家庭にとっていっそう悪いものとなっている。これらの統計によって示されるかもしれない、その他のいかなる問題は措くとしても、それらは、家族から学校のために役に立つサポートが少ないということ、まさに示している。

学校が統合された、あるいは連携されたやり方で家族問題に応えるようなことはめったになかった。また一般的に、どのように近年の家族の悪化に応えようとするか、という問題にはなかなか触れないままであった。たしかに、非常に優れたソーシャルワーカーやスクール・サイコロジストや特別な深刻な問題に対する専門的カウンセラーなどによる、現場での何らかの社会サービスはつねにあった。さらに先にも述べたように、ごく最近のプログラムは、特別なプレスクールや学校内サポートを支持し、とくに貧困家族を対象にしてきている。たとえば、ヘルス・ケア、チャイルド・

ケア・サービスもまた徐々にありふれたものになりつつある。にもかかわらず、このプログラムやサービスのつぎはぎ細工状態（patchwork）は、他の社会サービスとは断片的で、継続性のない、連携のないものになりがちである。これは一部には制度上の歴史によるのであって、そこでは学校とは別に発展してきた社会サービスが専門化され、克服するのが難しい分業が生まれている。そのためにそこには、学校とその他の社会サービス機関の活動を連携させる際の、官僚主義の問題がある。

選択プランや実験はたくさん社会の注目を集めてきたけれども、連携あるいは学校を通じた社会サービスの直接的な供給といった領域においても、より静かだがしかし同じように重要な発展があった。これらのプログラムは、アカデミックなプログラムとそれ以外のプログラムとの間の境界を区分することは、概念的にも、実践的にも、いくぶん不自然であることを示している。学業面での進歩がこれらのサービスなしでは難しい、あるいは不可能かもしれないということだけではなく、むしろ学校は、より全体的な方法において一人のクライアントとしての生徒に役立つとしている。生徒のニーズをより狭くあるいは学業面で決めるかわりに、学校が教育をサポートする目的を持った、ある広げられた一連のサービスを提供するのである。この種のプログラムやサービスのそれぞれの例において、学校はクライアントリストのテーマに関する、ある福祉的バリエーションを発達させつつある。

この方向へと動くには、学校が社会サービス機関や家族と新しい関係を発展させること、さらに子どもの教育を幅広い方法で見ることを必要とする。ハロルド・ホジキンソン（Harold Hodgkinson）がいうように、学校と福祉機関は、あたかも「同じクライアント」を受け持ち、振る舞うかのよう理解し、行動し始めている。それらの結合されたサービスが、生徒を教育するという意味を持つ本質的に不可欠な部分になっている。生徒をサポートすることは、学習に対する見通しに影響を

及ぼす家族問題に応えることを意味することから、学校は家族もまた「クライアント」として扱わねばならない。学校は教育過程において家族に協力を得ることを必要とし、あるいは家族にサービスを提供しなければならない。それで教育が、あるいは両方が進歩することができる。どんな場合でも、学校は、これらの拡大された関係を通じた、非学業的状況やニーズを考慮に入れ、扱わねばならない。こうして学校は、自分だけで一つの社会サービス機関となり、そこでは教育が、信じられないことだが、他の諸機関に括られることとなる。

選択プログラムにおいてもそうであるように、教育に対する福祉的アプローチという見出しの下に分類されるかもしれないものには、かなりのバリエーションがある。そのようなサービスをより統合されたやり方で提供しようという戦略はたくさんある。この多様性を分類する一つの方法は、学校とコミュニティ機関があるプログラムに共同しなければならない程度、また何らかの努力によって示されるコミュニティとの接触の程度（outreach）に注目することである。ちょうど20世紀の転換期のように、現在の可能性の範囲は、学校関連及び学校内でのサービスにより焦点化されたプログラム、そしてより幅広い家族あるいはコミュニティの努力に関係するプログラムを含んでいる。いくつかの事例調査は、選択プログラムのように、何が正確に作用しているかについては不確実で、ましてやある場においてうまくいっているものが、他の場においていかに応用されるかについてはそうである、ということ予測している。それでもなお、学校はどのようにこれらの問題に関係したらいいかといった認識や自意識は高まってきている。

もっとも大がかりな提案やプログラムは、あらかじめ別々の社会サービスを取り上げ、それらを学校の建物の中にあるいは少なくともその近くに移すことを構想している。生徒と家族の両方のために、学校という場でチャイルド・ケアあるいはヘルス・ケアを発展させた学区もある。ヘル

ス・ケアーとチャイルド・ケアー、カウンセリングとサイコロジカル・サービス、家庭教育、生徒とその家族が必要とするかもしれないその他の社会サービスを統合し、学校を社会サービスの中心(hub)にさせるような、さらに大がかりな試みもある。この「ワン・ストップ・ショッピング」アプローチは、学校内またはその近くでの、学校と社会サービス機関による連携の努力の可能性を提供している。このよい一例は、バルチモアのダンバー・プロジェクト(the Dunbar project)で、それは「学校の建物を近隣社会の中軸となる制度にしている。それは錨のように頼りになるものであり、子どもたちが学ぶだけでなく、ヘルス・ケアー、スキルの社会化、多くの事例ではいい食べ物、レクリエーションを受ける場所であり、……親にとっては必要を満たし、仕事のトレーニングを受け、あるいは稼ぎ……そして彼らのGEDを受ける場所であり……、コミュニティのリーダーにとっては個々の学校のニーズを基礎にした諸目標を立てる場所であり、産業界やNPO組織にとっては諸資源をそのコミュニティに向ける場所である。」

現存する社会サービスをいっしょに結びつけようとする試みのかわりに、多くの学校ではそれぞれ固有のプログラムを提供しようと努めてきている。学校を通じて社会サービスを広げるというよくある方法は、「家族」あるいは「親の教育」という表題の下に該当するものである。学校が直接家族を対象とする教育プログラムを発達あるいは連携させるのである。1ケースであれ、グループが基礎であれ、あるいは組織されたクラスを通じてであれ、この種のプログラムのポイントは家族をサポートすることであり、そのことによって子どもたちの準備がなされ、学校でよりよく学ぶことができるようになるかもしれない。このサポートは出産前のアドバイスとともに始まり、幼児のケアーと発達の学級を通じて進み、基本的な読み書きに関する大人のための学級へと継続しうるものである。たとえば、アーカンソーではHIPPY(就学前の子どもの家庭教育プラン、Home Instruc-

tion Plan for Preschool Youngsters)を発展させている。それは病院と保健機関と学校とを結びつけ、小さな子どもたちを持った家族に教育やその他のサービスを提供しようというプログラムである。数年の間に、いくつかの州では、州が家庭教育プログラムのスポンサーになり、小さな子どもを持った親たちのための一連のコースや、その他の特別な社会サービスを提供してきている。これらや、さまざまな似たようなプログラムの中で仮定されていることは、実際はまったくシンプルである。すなわち、親たちの教育が子どもを教育する場合の鍵であるということである。学校のクライアントは家族を含んで拡大し、そのことが非常に幅広い意味で教育の焦点となっている。理想的には、このアプローチは共同に関する難しい問題、あるいは他の社会サービスとの内輪の争いを避けるまたは縮小するという、実践的な利点を持っている。これらのプログラムは、しばしば学校内で、あるいは現存する諸機関との特別な連携を通じて機能する。

全人的な子どもを教育することは、上述したような新しいアウトリーチ・プログラム(outreach programs)を必要としないかもしれない。いくぶん狭いがしかし意欲的な、より統合された社会教育(social education)のモデルが、ジェームズ・カマー(James Comer)の仕事に関係する学校発達プログラム(the School Development Program)である。ニューヘブンで1968年に始められたそのプログラムは、現存する社会サービスあるいは確立された機関を通じてというより、むしろ主として学校内部で展開するものである。それは、学業的及び社会的スキルを統合するために、現場で、学校、家族、コミュニティの現実的な、かつまた潜在的な諸資源の構造を変更しようとする。それぞれの学校で、そのプログラムは3つの主要な構成要素を持っている。すなわち、管理及び運営グループ、親のプログラム、そしてメンタルヘルス・チームである。学校管理チームは、教員、管理職、メンタルヘルス専門家を有する。それは、学校についての一般的目標を説明し、それらを実

行すべく他の人々を訓練し、結果を評価、査定する。この集まりに代表されることに加えて、親たちは、その学級の専門的スタッフ・メンバー一人につき一人の親を含みながら、学校活動やボランティア・ワークを含んだ別のプログラムを持つ。これらの二つのグループの間、学校のメンタルヘルス・チームと特殊教育の教員、一人のソーシャルワーカー、一人のスクール・サイコロジストの間には、つねに生きた関係がある。後者の一般的な責任は、「教員や親たちに発展的に考えさせること、諸関係を考えさせること」であり、さらに援助を必要としている生徒の「ケース」に関して、担任教員からの個別的な紹介に対処することである。

これらの組織的要素の記述の中で失われるかもしれないのは、そのプログラムの目的の相対的な単純さといったことである。学校教育に関して学業面に狭く焦点を絞るかわりに、そのプログラムは子どもたちと大人たちの間の積極的な相互作用を創造しようと努める。それは、意識された組織だった社会化といったことに関係している。学校はその生徒たちの家族（あるいは他の重要な大人たち）と協力して、「教育のある家族の子どもたちは、ただ単にその親とともに成長することによって……獲得する……」というものを、提供しようとする。カマーがいうように：

(略)

学校と家族が「大人たちの共同行為」の一部となり、それが学業的な意味において生徒たちを教育するだけでなく、健全な方法でより広い世界と相互に関わり合うべく、生徒たちを社会化させる。「かくして子どもたちは、その親と社会的ネットワークと学校関係者との間で選択する必要はなくなった。」子どもの家族と学校「家族」が同一の広がりをもつようになる。「子どもたちは、親に認められようと試みるのと同じ方法でまた学校関係者にも認められようとする。かくしてこれが、子どもたちが前進し始めようとする時、勉学させるものとなる。」

そのプログラムの意図するものが学業面での達

成以上のものであるということは、その結果を査定する方法によって示されている。標準テストに関しては基本的スキルの測定が使われるが、そのプランを追求する学校はまた、常習的欠席、処罰、停学の割合を検討する。驚くことではないが、学校がこれらの測定された結果を改善するにつれて、その学業面での成果も改善してくる。これだけがそのプログラムを魅力的にさせるのかもしれないが、しかしそれはまた、基本的な組織上の変化、あるいは他のプログラムであればそうしたかもしれないような多額の新しい財政（始動時のコストを超えた）を、必要としないようにも見える。カマーのプログラムは概してうまくいっており、それだけにたくさんの資金補助や政府のサポートを受けている。それは数年で100市ほどになっているかもしれない。

#### 6 しかしそれはうまく機能するか

選択プログラムと同じように、多くの戦術的、戦略的な疑問がある。それは、学校はどんな種類の社会サービスを提供するのか、それらをどのように効果的な方法で提供するのかの決定に関わったことである。ワン・ストップ・ショッピングによるアプローチのままに総合性といったことが、何らかの実際的な障害を生み出す。現在のサービス提供者の専門性に基づく分離といったことが、サービスは容易に調整されるだろうということを想像させるのを難しくさせ、ましてや突然にある場に移動させられることは、言わずもがなである。アプローチや目標の違い、さらに組織的な自己防衛は、ワン・ストップ・ショッピングをすぐに実行するのは難しいだろうということを示唆している。その上しかも、そのようなアプローチは、長期的に見ればより効率的であるかもしれないが、社会サービスの調整や供給に関する新しいシステムへの移行は、ほとんど疑いなくお金を必要とする。たとえば、サンジェゴにおけるカリフォルニア提案 (a California proposal “New Beginnings”) は、学校の中により総合的な社会サービスを持ってくることを構想している。しかし、学校サービスに関するもっとも最近の討論は、実際に

は州が幼稚園を持つ余裕があるかどうかということであった。要するに、学校を通じた社会サービスの全体的なオーバーホールは理想的な提案かもしれないが、可能性は薄いように見えるのである。

もう一つの実践上の争点は、そのようなプログラムを始める学校がただ単に行き過ぎているかどうか、といったことに関係している。すなわち、これらの領域への学校の参加はせいぜいただ単により重要な学業目的から気を逸らすことになるだけだ、と反対が唱えられるかもしれない。それは、教育の仕事をほとんど適切になしえない教育システムに、社会の苦悩の全部を投げつけることは非現実的であると議論されるかもしれない。ある観察者は、もしそれらの学校が（スポーツやその他の補足的なカリキュラムを含んで）何らかの種類の非学業的活動に関わるとすれば、それらは学業的課題を普通学校に任せた「並列された」（parallel）学校の中におかれるべきであると述べている。さらに、それらの学校に関するフィールド研究の多くは、セラピー的なアプローチや意識が、学業面での優秀性に対する需要を蝕むのを助けているとしている。最悪の場合には、これらのプログラムは、学校が必要を満たすことができない、するつもりもないであろう需要を創るかもしれない。たとえば、盛んに宣伝されているニューヨーク、ロチェスターの教員契約は、教員が教室外での生徒や家族へのアドバイザーとして働くことを想定していた。しかしそのプログラムは、教員はこの役割を果たすように訓練されていなかったし、たとえまた嫌々でなくてもそうすることはできなかったという単純な事実の上で、もがいていた。

これらの実践的な反対理由は、学校とクライアントとの関係における、より幅広い見方を発展させる方向において克服されねばならない障害に対する、警告を促す合図としての価値を持っている。にもかかわらず、カマーのモデルを含んだ、社会的な関心と学業的な関心とをうまく混ぜ合わせた、たくさんのプログラムの例がある。これらのさまざまな、数しれなく増加しつつある努力の静

かな成功の中に、楽観主義の根拠がある。どのアプローチも成功への公式はなく、いかにプログラムがうまくいくかは、多くの政治的、財政的、地方的要因によるだろう。もしもプログラムがとくに性急であったり、あるいは思慮に欠けたまま実行されるならば、「失敗」が起きるかもしれない。しかしそれらは、何にもなされなくてもまた起きるかもしれない。本当のやっかいな問題は、特別な成功物語をより総合的なプログラムへと翻訳することであるが、しかしこれはまた、より厳しい学業面での改革戦略あるいは選択提案とともに生じてくる問題でもある。最後に財政についていえば、改革者たちが、教育へのより多くの支出がより多くの進歩を生まなかったという事実を嘆くとき、このようなプログラムは賢い投資のように見えるかもしれない。

福祉サービスの性格を確実に強めつつある学校の運動に関して、おそらくもっとも驚くことは、相対的にだが、いかにほとんど政治的あるいは理論的な論争が起きてこなかったか、ということである。家族に関わる他の政策分野の中で、とくに強く象徴的に理解されている福祉に関しては、引き続き耳障りな議論がある。これらの議論は、ゲットーの家族の悪化を指摘した1960年代中葉のモイニハン・レポート以来、少なくとも国民的対話の一部であった。しかし最近では、それとは別の議論が噴出しており、今回のそれは「家族の価値」というフレーズに関わるものである。保守的な人たちは、依存について罵り、個人と家族の側のより多くの責任を要求している。彼らは、両親の揃った家族の減少が子どもたちに巨大なダメージを与えているという増大する証拠を指摘する。公的政策や幅広い文化的傾向の両方が非難されねばならない。というのは、彼らは両親の揃った家族に無関心であり、敵対的であり続けて来たからである、ということが議論される。あるいはまたリベラルな人たちは、われわれが何とか別な時代へと時計を戻すことができるという考え方を拒絶する。経済的、文化的両方の理由で、「歴史的に異例なことであった、また少なくとも大変健康的であったと

はいえないかもしれない、ある形の家族に戻ることはない」と彼らは主張する。いずれにしても、われわれの社会における女性の役割の変化は、公的政策が伝統的な家族の役割の変化に耳を傾け、サポートすることを要求している。最後にリベラルな人たちは、「貧困の文化」について話す「犠牲者を非難する」考え方や、あるいは社会的、経済的差別や、主としてこれらの問題に責任がある政府のサポートの減少といったことを指摘しない「黒人家族の解体」といった考え方を、拒否する。

これらのよく知られた戦線は、学校を場とするサービス (school-based services) に関しては、よく目に見えるものではなかった。第1に、学校は異議のある価値観に触れるようなプログラムを一般的には推進してこなかった。子供が産まれる前のケア、就学前の教育、家族に対する他のサポート、あるいは健康や基本的な読み書き能力の推進などを非難することは難しい。第3章で述べた学校のカリキュラムや実践の中に埋めこまれた道徳教育の場合のように、これらのプログラムに埋め込まれている価値観は、しばしば単純できわめて根本的なものであるがゆえに、議論を生まない。もっと一般的にいえば、教育に関する強い世論の一致した領域とこれらのプログラムとの一体化した中には、ある種の「後光」効果がある。「福祉」のカテゴリーから「教育」へとそれらを移すことは、ともかくもそのプログラムへの反対を少なくさせる。第2に、そして同じように、これらのプログラムは非難からさらにいっそう隠される。というのは、その主たる受益者たちはその状況に対して責任をとらないように見え、また責任をとることができないかもしれないからである。福祉の議論の中で生じてくる個人の責任と依存をめぐる疑問の多くは、子どもたちには当てはまらないように見える。もっとありていにいえば、後になってこれらの問題や議論を避けるということへの期待が、これらの努力の中心的な魅力なのである。

もし学校が福祉プログラムを拡大し続けるならば、おそらく福祉論争を繰り返している右派から

も左派からも反対が唱えられるだろう。この議論がどのように言葉に表されるかは、その拠って立つ政治的立場によるだろうが、これらの反対理由は過剰と不足のジレンマという難問を提出するだろう。政治的な右派からは、その不満は、学校という場での家族サービス (school-based family services) がオルターナティブな家族形態や習慣を勇気づけ、支持する恐れがあるということかもしれない。すなわち、国家は家族の限界を(再)定義するのに、学校(と他の政策)を利用することに、ただ単にあまりに深入りしすぎている。福祉依存への類似はきわめて明白である。「家族」は、家族自らはできないことあるいはしたくないことを、不幸な結果とともに、政府がやってくれるだろうということを知るだろう。だから政府はできる限り、両親の揃った家族を、とくに家族崩壊の社会的帰結という増大しつつある証拠に照らして、サポートすべきである。いっそうリベラルな立場からは、「アンダークラス」とか「貧困の文化」に関する文献に批判的である人々の多くが、これらのプログラムは家族の変化しつつある性格をサポートするのに非常に不十分である、というだろう。家族や子どもたちをサポートするために介入する、より総合的な統合されたプログラムがなければ、学校という場を基礎とする (school-based) プログラムは、たとえ歓迎されたにしても、その効果の点で限定されるかもしれない。要点はおそらく、実際にまったくなかったある家族を創造することではなく、現にあるまたありそうな家族のニーズに応えようとするところである。

ある標準的なイデオロギーの立場がないところでさえ、学校を通じた家族への福祉的あるいはセラピー的アプローチに関する、まだ検証されていない仮定や意図しない帰結について、似たような疑問があるかもしれない。これらのプログラムは、健康的な文化に基礎をおく価値観や意識を、終局的には破壊する方法で、家族という「避難所」に侵入するといわれるかもしれない。公的及び私的関心事の間の境界線は、明白な対立のサインのないところでさえ、セラピー専門職によってつねに

混乱させられるかもしれない。健康な発達や行動を決める際の、まさに国家の介入が、自動的に私的領域を危険にさらすと議論されるかもしれない。その脅威は、国家がこれらのプログラムの中で「もっとも賢い親」として行動しながら、おそらく不可避免的に家族の自治を危険にさらすだろうということである。家族を援助するというセラピーの専門家の意図が、より大きな政治的議題への家族の従属、あるいはその破壊へとさえ導きうるのである。かくしてそれは、単に教育の社会的次元への関わりが、学校の学業優先から注意を逸らすかもしれないということだけでなく、国家はこれらのことをなす権利も持っていないということである。

学校と家族の関係を発展させることは、国家の介入する範囲、公的なことと私的なこととの境界線、教育の本来の範囲と理解をめぐって、多くの議論を引き起こす。同様に、国家の家族問題への介入が、実際的な危険に満ちていることはほとんど疑う余地はない。これらのことは、家族が演ずることができない、したくない役割を学校に譲り渡してもよいということ、少しも意味しない。しかしこれらの議論は、今日の福祉論争と同じような不毛なやり方では、有益に取り組むことはできない。もしわれわれが、学校がこの領域でやろうとしていることについて、もっと控えめな言葉の中で考えるならば、そしてあるプログラムやその他の国々ですでにやっているものをよく見るならば、これらのより理論的なあるいはイデオロギー的な反対理由は、厳しい障害というより、むしろ警告的な助言である。

うまくいっているモデルやプログラムの存在は、ある控えめなコンセンサスがあり、おそらく学校の福祉的努力を広げることにについて何か合理的なものがある、ということを示している。たとえば家族サポート・プログラムは、家族の責任と自立を助長しようと試み、また両親の揃った家族の維持要因に貢献している。それらが国家の保護の下になされることは、それらを出しやばらせているとか、受容できない依存を創っているとか

ということでは、少なくとも客観的にはない。同様に、カマーのプログラムの中で推進されているいろいろな社会的スキルが、家族の自治に押し入ったり、壊そうとするものであるとはとてもいえない。学校という場で大人と協力するという考え方が、あたかも一種の文化的否定であるかのように、それをある種の文化的押しつけとして見ることもまた難しい。それと同時に重要なのは、デイ・ケアや他の家族サポートの形態のようなものは、他の工業国ではまったくありふれたものであり、これらはとても抑圧的だとは思われない。それらや先に引用したプログラムは、政府はそのようなサービスを合法的にはできないとか、あるいは十分に提供することは不可能であるという非難に対して、明確な反論として立ち向かっている。いやそれどころか、不公平で家族に対し本当に破壊的でさえあるかのように見えるものが、他の国においては見られる類のものに対する、アメリカ合衆国におけるサポートの欠落といったことなのである。

## 7 公的選択と公的福祉

教育者やその他の観察者たちは、教育過程における家族の影響力の減少についてコメントしてきたが、これらの問題に対する学校という場での対応について、多くの注意が払われてこなかったのは奇妙なことである。しかし学校と家族は、概して相対的に分離した、自立した領域として見なされてきたとわれわれが考えたとき、それはまったく奇妙なことではない。両者の間の（そしてそれらと社会との間の）恒常的緊張や相互作用にも関わらず、家族と学校はともに、あたかも社会や政治過程からはいくぶん分離していたかのように扱われてきた。これは、誤って与えられてきた理想主義と、国家に対する自由な民主主義社会の自然の懐疑、その両方を示唆している。われわれは、両親家族や単親家族、核家族や大家族であれ、すべての家族が正当に機能し、まあまあ満足行くものであり、支えとなる文化や諸制度に囲まれていたと信じたい。われわれは、子どもたちがどこへ行こうとも、その生活に積極的な大人たちの

存在（大人たちの共同行為）があった以前の時代に近づきたい。このような理想化された像がかつて存在したかどうかは別としても、大半の人々はそのような理想と現実のギャップが最近より大きくなってきたことには同意するだろう。われわれは、それでもなお、政府が学校を通じて家族とより組織だった絆を発達させるべきだとは一般には考えていない。おそらく、理論的枠組みからする私的領域であるところに国家が介入してくることに、漠然とした恐怖がある。また国家の権限の範囲や、国家の関与の予期しない帰結についての、さらに特別な懷疑があるかもしれない。にもかかわらず、破壊された家族や子どもたちの貧困についての統計が示す、やむことのない警告（太鼓の音）がわれわれに思い出させるように、理想化された家族と現実のそれとのギャップは広がっている。

過去においては、この種の問題に対する学校側の対応は、一般的には教育の可能性に影響を及ぼす、もっとも深刻なとてつもなくひどい問題に限定されていた。何らかのより総合的な、組織だったアプローチが必要とされるかもしれないということが認識されるようになったのは、つい最近のことである。それゆえ結局は、学校がある種の、あるいは別の種類の社会サービスを提供すべきかどうかの議論は、疑いなく議論の余地があるだろう。もし学校が、彼らが現在あるように子どもたちを扱おうとすれば、上述したような提案の類やそれに匹敵する何かは、ほとんど避けられないものとなる。われわれが、すべての人々が認めているような家族に対する劇的な圧力から、教育過程が分離されているかのように行動し続けることを覚悟しない限り、この種の組織だった対応はおそらく避けられない。主たる問題は実践的かつ経験的である。われわれは、どんなプログラムがもっとも家族をサポートするか、あるいはいかにこれらは効率的に効果的な方法で供給されうるかについて、確かめる必要がある。

これらのクライアントリストの努力がうまくいくかどうかは、より大きな経済的・政治的環境に

少なからず依存している。学校が何でもできるわけではなく、とにかくそれらの学校が、多かれ少なかれ独力で社会サービス状況を変形させようと考えることは、単純すぎるだろう。学校という場を基礎とするどんなプログラムがうまくいくかについては、福祉、健康、チャイルド・ケアに関しては、より幅広い政策が深い影響を与えるだろう。それらの分野は教育の仕事より容易にするであろうが、そこでの新しい政策の発達に関して楽天的であることは難しい。気前のよい予算や政治的サポートもすぐにはありそうもない。その上さらに、われわれは、もはや実入りのいい仕事の安定した基盤になるような、着実な経済の発展は持ちそうには思われない。われわれのよめくような経済が、しばしば教育システムの犠牲者として描かれるのは皮肉なことである。教育システムの問題は、家族が子どもたちを適切にサポートすることができるような状況を創ってこなかった経済によって悪化させられてきた、というのがおそらくより正確である。

それでもなお、カマーのアプローチのような、学校という場を基礎とする諸提案、家族サポート・プログラム、その他の努力には、楽天主義を生み出す何らかのほどよい理由がある。それらは、少なくとも小規模であって資源の大規模な投入を必要としないし、また国家の権威の及ぶ範囲を踏み越えなさそうに見える。それらは、可能性がもっとも薄かったところでさえ、成功した場合もあったようである。それらは、もしも適切になされるならば、「不利益の再生産は組織的な社会的行動を通して破られうる」ということを示すような、効果的なインターベンションがあるということを示唆している。

これらの成功をもとに築きあげようとする試みは、当然のことながら、複製能力やコストの問題に直面することになる。第1に、これらの小さな規模のプロジェクトを、さらに総合的なアプローチへとどのように移すかについては、ほとんど明確になっていないし、ましてや教育と他の社会サービスを連携なり、統合させようとするものは、

そうである。専門家を互いに不和の関係におくような、管轄権の闘争といったことを含んだ地雷敷設区域であり、そしてクライアントの手の届かない範囲で必要とされるサービス、という性格を持つ現在のシステムを考えれば、これは小さくない障害である。第2に、多少たりともより組織だった努力であれば、ほとんど確実に新しい資源の投資を必要とするだろう。お金が問題を解決するわけではないという陳腐な決まり文句は、実際はケチったお金は問題を解決しないだろう、という意味にとられるべきである。いずれにしても、われわれの子どもたちや家族の社会的・教育的サポートのための支出は、多くの国々よりもかなり少ないのである。さらにまたそのことが、何らかの正確なコスト・ベネフィット分析をすることは難しいけれども、これらのプログラムに費やされたお金が望ましくない、たとえば収監や福祉に向けられる資源を節約するかもしれない、ということをも根拠づけようである。

上述したうまくいっている、学校という場を基礎としたプログラムの事例は、ラジカルな選択プログラムのもっとも説得力ある批判となっている。私事化された学校システムがそのようなプログラムを生み出すだろう、あるいはそのようなプログラムの中にある家族が同じようにその教育過程に参加させられるかもしれない、ということにははっきりしていない。しかしこれは公的な選択プログラムは思慮が足りないとか、あるいはうまくいかないということではない。というよりむしろ、より過激な選択のバージョンは、家族の明瞭なニーズを、直接的には取り上げそうもないというべきである。そのようなニーズを「市場」にまかせることは、うまくいきそうにないばかりでなく、デューイのフレーズの中にあるように、「狭く、魅力のない」考え方でもある。それは、教育を学業成績としての教育という限定した見方に帰着させるという点で狭いものである。それは、われわれの次世代への共同の責任を、競争というごちゃ混ぜの、個人的ではない諸力に譲り渡すという点で、優しいものではない。単なる実践的な視点からし

ても、よりラジカルな選択プランが、これらの問題にうまく応えるだろうということを期待する根拠はほとんどない。うまくいった事例に照らしてさえも、もし組織だった福祉的アプローチについて妥当な懐疑あるとすれば、これらを問題にする手段としての私事化ということについては、さらに大きな懐疑があるはずである。

同時に、公的な選択プログラムが家族の手に届き、家族を参加させる程度によっては、それらは上述した福祉的プログラムともかなり重なってくる。(私が第6章で議論するように、公教育の他の主要なテーマとも、また重複する。)それゆえ選択は、家族を対象とすることによってクライアントに役立つという、同じ過程をもった単なる別のバージョンである。もっともよい状態において、そのようなプログラムは学校と家族の間にいくぶん違った橋を架けるのだが、それは子どものニーズに役立つとする大人たちの共同行為を集めたものである。二つのアプローチが、クライアントに充当するさまざまな種類のサービスを提供する(公立)の選択した学校で、同時に使用され得ないというアприオリな理由はない。再び鍵となるのは、クライアントのニーズに関して、それをどれほど幅広く理解するかという焦点であり、いかに教育やその他のサービスがクライアントの要求を満たすべく動員されるか、ということである。

クライアントリストのプログラムの出現には、したがって、控えめな楽観主義とかなり人を悩ませるような難問、という両方の理由がある。これらのプログラムは、家族が経験しつつある変化への対応に関して、何がうまくいっているかを、あるいは少なくともうまくいっている何かを、われわれがもっとよく知るべきだと示唆している。これらの変化に対する実践的な対応は、われわれの手の届く範囲にある。ここでも、他の領域や先の諸章で議論したその他のテーマに関してもそうであるように、学校内で成し遂げられているかもしれない何かに関して、モデルを提供しているようなプログラムや学区がある。それでもなお、これらは例外のように見えるし、また一律に、まだ少

なくともはっきりと適用できるものではない。われわれは、うまく知っている多くのことを知っているかもしれないが、われわれは、どのようにそれらを総合的にうまく生かせるのか、あるいは生かさせうるのか、知ってはいないように思われる。明らかに、この問題は教育改革運動の展望にとって重要である。われわれは、この難問に、公教育のテーマに関する先の分析に照らして、今取り組むことができる。

#### 注・文献

- (1) 拙稿「個人主義とソーシャルワーク—教育福祉論序説—」『本誌』第4号、1998年。
- (2) その一端は、拙稿「アメリカのスクール・ソーシャルワーク」『本誌』第3号、1997年、また「アメリカの高校改革と不平等問題—その是正戦略の一端—」『生涯学習研究年報』第4号、1998年など、参照。
- (3) 中心的に紹介しようとしたのは、Joy G. Dryfoosの Full-Service Schools: A Revolution in Health and Social Services for Children, Youth, and Families. (paperback edition, 1998). Jossey-Bass Publishers.、および同氏の Safe Passage: Making It Through Adolescence in a Risky Society. (1998). Oxford University Press. であったが、後日に期したい。
- (4) この点では、以下の二つの本が、学校における「福祉」的対応はほとんど「役に立っていない」という立場から、学校選択を集中的に取り上げている。Ravitch, D., and J.P. Vitteriti, eds. (1997). New Schools for a New Century: The Redesign of Urban Education. Yale University Press., Peterson, P.E., and B.C. Hassel, eds. (1998). Learning from School Choice. Brookings Institution Press.
- (5) 青木紀他「小規模作業所職員の人材確保と専門性に関する研究」『北海道ノーマライゼーション研究』第10号、1998年、および「北海道における小規模作業所の研究」『同上誌』第9号、1997年、参照。  
(青木紀・北海道大学教育学部教授)